

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
1-1 子育て支援の充実		安心して子どもを育てることができる環境が整っていると思う保護者の割合			62.6%		
子育てサービスや相談体制が充実していて、安心して子どもを育てることができます。 ○少子化の進行は、子ども同士の交流の機会が減少することによる健全な成長への影響や地域社会の活力の低下等が懸念されます ○子育てに伴う経済的負担の軽減を図ることが求められています		合計特殊出生率			1.07	1.2	
		年少人口割合			11.6%	10.2%	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
子ども・子育て支援事業計画策定事業		教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制を確保すること。	平成27～令和元年度を対象とする現在の計画を引き継ぐものとして、令和2～6年度までの新たな計画を策定するために、平成30年度に実施したニーズ調査を活用し、令和元年度に計画案を準備するもの。	4,620			こども課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
1-1-1 保育サービスの充実 <b>重点</b>		保育所（園）待機児童数			0人	0人	
通常保育の内容が充実しているとともに、多様化する保育ニーズに対応するサービスが提供されています。		特別保育利用人数			620人	640人	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
民間保育所補助金交付事業	●	民間保育所の運営の安定と保育サービスの充実を図ること。	特定教育・保育施設に対して、国・県・市の補助要綱に基づき、保育事業を実施した施設に対し、当該事業に係る経費を補助する。 ○特別保育事業費補助 ○アレルギー体質児童等対応事業費補助 ○園外保育費補助 ○障害児保育事業費補助 等	75,188	75,188	75,188	こども課
民間保育所建設補助金交付事業	●	保育所の利用を希望するすべての申請者の利用を可能とすること。	1、2歳において保育利用者が増加し、利用枠が不足することから、新たな施設整備を補助する。【整備対象】	29,334			こども課
病児保育事業	●	病気又は病後回復期の児童を預かることにより、保護者の仕事と育児の両立支援を図ること。	病気又は病後回復期にあるが集団での保育が困難な時期に、保護者の就労や病気等のやむを得ない理由により、専用保育室で一時的に保育する。 本事業は専用保育室を有する病院に委託して実施。	15,572	15,572	15,572	こども課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
1-1-2 子どもの居場所づくり <b>重点</b>		放課後児童クラブ待機児童数			0人	0人	
安全な環境で集団生活を送り、心身ともに健康に育っています。		児童厚生施設（児童館および地域子育て支援拠点施設）の年間延べ利用者数			68,331人	130,000人	
		放課後子ども教室の登録者数			431人	450人	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
児童館管理運営事業	●	児童に遊び場を提供し、その健康を増進し、情操を豊かにすること。	○児童館の施設管理及び運営 健全な遊びを通して、子どもの生活の安定と能力の発達を支援する。児童厚生員を配置し子育て中の親子を支援する。 ○地域子育て支援拠点事業の実施 ○学童保育室の運営	48,970	47,789	47,789	こども課
地域子育て支援拠点（民間委託）事業	●	子育ての孤立感、負担感の解消を図り、すべての子育てが家庭を地域で支えること。	民間施設の特徴を生かして、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みを相談できる場を提供する。	11,798	11,798	11,798	こども課
放課後子ども教室推進事業	●	地域住民等の参画を得て、放課後等に子どもたちが心豊かに育ち、安全かつ安心して過ごせる居場所づくりをすること。	事業のスタッフとして地域住民や教員OBの参画を得て、市内の各小学校（全8校）に通学する児童を対象に、学校給食のある月曜日から金曜日の授業終了後から午後4時50分まで、地域活動室等において、学習や体験、ふれあい活動等を実施する。	18,311	19,415	19,415	生涯学習課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
1-1-3 子育て不安の解消 <b>重点</b> 必要に応じた子育て支援サービスを受けることができます。 子育てに不安を持つ保護者が相談しやすい体制が整っています。		子育てが「楽しい」と感じている保護者の割合	73.9%	77.0%			
		子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	4.2%	▼			
		子育てについて相談する人がいない保護者の割合	5.1%	▼			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
				元年度	2年度	3年度	
地域子育て支援拠点(民間委託)事業 ※再掲(1-1-2)	●	子育ての孤立感、負担感の解消を図り、すべての子育てで家庭を地域で支えること。	民間施設の特徴を生かして、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みを相談できる場を提供する。	11,798	11,798	11,798	こども課
子育て世代包括支援センター事業	●	子どもの保護者が安心して子育てできる環境を整え、 ○母性及び乳幼児の健康を保持・増進すること ○虐待を予防すること	専門の母子保健コーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期までの継続的な相談を行う。 〔事業内容〕 ○妊娠・出産・子育てに関する相談支援 ○産前サポート事業 ○産後ケア事業(産後の心身の状態が思わしくない母親のケア事業) ○関係機関連携体制構築	5,233			健康づくり課
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
1-1-4 子育ての経済的負担の軽減 <b>重点</b> 各種支援制度により経済的負担が軽減されています。		子育てに関する経済的支援を受給している延べ人数	214千人	215千人			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
				元年度	2年度	3年度	
0歳児おむつ無料化事業	●	○子どもの健やかな成長を願い、子育て中の家庭の経済的負担を軽減すること ○本事業が本市のイメージアップに寄与すること	市内登録販売店で、紙おむつと交換できるおむつ無料クーポン券を配布する。なお、希望される方には布おむつを物給付する。 ○対象者：北本市に住居登録がある満1歳未満の子ども ○配布(クーポン券)：誕生月から満1歳の誕生日の前月分まで35袋分を配布。年度途中に入転された家庭の子どもにも月数に応じて配布	18,598	18,598	18,598	こども課
ベビーベッド・ベビーバス貸出事業	●	○子どもの健やかな成長を願い、子育て中の家庭の経済的負担を軽減すること ○本事業が本市のイメージアップに寄与すること	市内に住所を有する乳児の保護者等を対象に、ベビーベッド及びベビーバスの貸出を行う。	4,515	4,515	4,515	こども課
こども医療費支給事業	●	○子育てに係る経済的支援を行うこと ○子どもの保健の向上と福祉の増進を図ること	病気などにより医療機関等(病院・診療所、歯科医院、調剤薬局、接骨院等)で受診した場合の医療費を一部助成する。 ○対象：18歳になった年度の3月31日まで ○対象となる医療費：医療保険制度が適用される医療費の一部負担金(ただし、健康保険により支給される高額療養費及び付加給付金がある場合は、その額を除いた額)	220,719	220,719	220,719	こども課
児童手当支給事業		父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本認識のもとに、 ○家庭等における生活の安定に寄与すること ○時代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること	児童手当の支給要件に該当する者の認定及び支給。 ○支給額(月額) 3歳未満の児童：15,000円 3歳以上小学生第1・2子：10,000円 3歳以上小学生第3子以降：15,000円 中学生：10,000円 特例給付(所得制限超過者)：5,000円	850,800	850,800	850,800	こども課
児童扶養手当支給事業		ひとり親家庭への子育てへの経済的支援を推進すること。	ひとり親家庭で所得制限限度額以内の18歳年度末までの児童の養育者への支給。 ○支給額(月額) 全部支給月額42,910円 一部支給月額42,900円～10,120円 子の加算全部支給(2人：10,140円・3人以上：6,080円)、一部支給(2人：10,130円～5,070円・3人以上：6,070円～3,040円)あり。 所得制限は、本人及び同居する扶養義務者の所得を確認する。	236,102	236,102	236,102	こども課
多子出産祝金等支給事業	●	多子の出産を奨励する条例をもとに、 ○多子世帯の経済負担の軽減を図ること ○人口増加に寄与すること	多子(第3子以降の子)を出産した者若しくはその配偶者又は当該多子の養育者に出産祝金5万円と併せて、多子世帯応援給付金2万5千円を支給する。	3,750	3,750	3,750	こども課
ひとり親家庭等医療費支給事業		○こどもの保健の向上を図ること ○ひとり親家庭の福祉の増進を図ること	0歳から18歳(の年度末)までの子どもがいるひとり親家庭に属する者が、病気などにより医療機関等(病院・診療所、歯科医院、調剤薬局、接骨院等)で受診した場合に支払った保険診療一部負担金を市が助成する。	23,747	23,747	23,747	こども課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
1-2 母子保健と子どもに関する医療の充実 心身ともに健やかに、子どもが育ちます。 ○市内及び近隣市の分娩取扱医療機関が減少しています。北本市内では、平成15年4か所から平成21年以降1か所に減少しました ○出産直後の母親で育児の負担感が大きいと思われる人の率が高い状況にあります		乳幼児健康診査で精密検査等が必要とされた子どもが必要な医療を受けた割合			4か月児健診 精検者なし	100%	
					1歳6か月児健診	50.0% 80.0%	
					3歳児健診	73.7% 80.0%	
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
1-2-1 妊娠・出産に関する保健・医療の充実 <b>重点</b> 母体の健康管理ができています。		妊婦が妊婦健康診査を受診した回数（全14回）			11.9回	12.5回	
		妊婦の喫煙率 ※現状値は平成27年4月から12月までの結果を参考表示しています。			(2.5%)	2.0%	
		妊婦の飲酒率 ※現状値は平成27年4月から12月までの結果を参考表示しています。			(2.2%)	2.0%	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
子育て世代包括支援センター事業 ※再掲（1-1-3）	●	子どもの保護者が安心して子育てできる環境を整え、 ○母性及び乳幼児の健康を保持・増進すること ○虐待を予防すること	専門の母子保健コーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期までの継続的な相談を行う。 〔事業内容〕 ○妊娠・出産・子育てに関する相談支援 ○産前サポート事業 ○産後ケア事業（産後の心身の状態が思わしくない母親のデイケア事業） ○関係機関連携体制構築	5,233			健康づくり課
母子保健・妊産婦事業	●	○妊娠期を安心・安全に過ごし、健やかな出産・育児につなげるため、妊婦の健康管理を行うこと ○妊娠を望む夫婦に対する一部助成を行うことで、経済的な負担を軽減すること	○母子健康手帳交付 ○妊婦健康診査事業 ○妊婦家庭訪問 ○マタニティセミナー、パパのためのお風呂の入れ方講習会 ○不妊検査費・不妊治療費・不妊治療費助成金交付	39,742			健康づくり課
妊婦歯科健康診査事業	●	妊婦の口腔内の健康の保持増進をはかり、出産時のリスクを下げ、安全な出産につなげる。また、妊娠期に口腔内の健康の大切さについて意識づけを行うことで、生まれてくる子どもの口腔内の健康保持を図る。	母子健康手帳交付時に無料クーポン券を発行し、市と契約した歯科医師により個別健診として実施する。 【健診内容】問診、歯の状況、歯周組織の状況、歯列咬合及び顎関節、歯垢・粘膜の状態	432			健康づくり課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
1-2-2 子どもに関する医療体制の充実 <b>重点</b> 必要に応じて適切に医療が受けられています。		埼玉県小児救急電話相談「#8000」を知っている人の割合			—	35.0%	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
救急医療体制整備事業		地域の救急医療体制の整備・強化を図り、市民が安全・安心な生活を送ることができる。	埼玉県中央地区医療圏域での初期及び第二次救急医療運営のため、鴻巣市、上尾市、桶川市、伊奈町とともに、救急医療運営経費の負担を行う。 ○小児救急医療（小児初期救急医療体制、中央地区小児二次救急医療体制） ○一般救急医療（日曜祝祭日在宅当番医制、中央地区二次救急医療体制） ○年末年始歯科診療	58,327			健康づくり課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
1-2-3 子どもに関する保健の充実 <b>重点</b> 子どもが心身ともに健やかに育っています。		4か月児健康診査を受診した子どもの割合			97.5%	98.0%	
		1歳6か月児健康診査を受診した子どもの割合			94.7%	96.0%	
		3歳児健康診査を受診した子どもの割合			92.7%	95.0%	
		麻疹風しんワクチン（2期）を接種した子どもの割合			89.9%	92.5%	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
乳幼児健診事業		子どもの健全な育成。	乳幼児期の身体発育及び精神発達における重要な時期において、小児科医、歯科医師による総合的な健康診査を実施し、その結果に基づいて適切な保健指導や育児支援を行うことにより、子どもの健全な育成につなげる。 ○乳児健康診査：年24回（集団健康診査） ○1歳6か月児健康診査：年24回（集団健康診査） ○3歳児健康診査：年12回実施（集団健康診査） ○健康診査の結果により、必要な受診勧奨、保健指導等を実施 ○健康診査未受診者に対し、受診勧奨通知、アンケートの発送、電話、訪問等の実施	3,541			健康づくり課
予防接種事業		個人の感染症の発症予防、重症化防止及び社会への蔓延防止を図ること。	○予防接種法に基づく定期予防接種を実施 ○市独自事業として任意接種の「おたふくかぜ、小児用インフルエンザ、ロタウィルス、高齢者肺炎球菌」について、予防接種補助金制度による一部補助を行う	156,808			健康づくり課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿	指標名	現状値	前期目標値
1-3 支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取り組み	児童虐待に関する関係機関との連携の割合	100%	100%
虐待を防ぎ、支援を必要とする子どもがその状態にあった支援を受けることができます。 ○現在、親などによる子どもの虐待が深刻な社会問題になっています ○障害児童保育室では、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供し、障がい児の自立を促進しています。なお、支援を必要とする児童の増加により利用者の増加が見込まれます	児童発達支援センターを利用する保護者の満足度	—	80.0%
	障害児童保育室を利用する保護者の満足度	—	80.0%

基本事業名 目指すべき姿	指標名	現状値	前期目標値
1-3-1 障がい児福祉サービスの充実	早期支援事業の待機児童数	0人	0人
障がいのある児童および保護者への支援体制が整っています。	障害児童保育室の待機児童数	0人	0人
	障がい児福祉サービスの利用人数	92人	95人
	障がい児保育の待機児童数	0人	0人

事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
障害児童保育室指定管理事業		学校に就学している障害児が生活能力の向上及び社会との交流の促進を図ること。	運営をNPO法人すきっぷに指定管理委託。 〔事業内容〕 ○放課後等デイサービス事業 ○障害児相談支援事業を実施する	4,156	2,210	2,210	障がい福祉課
障害児通所給付事業		児童が心身ともに健やかに育成されるよう、児童の身近な場所における児童の福祉に関する支援を行うこと。	○利用希望者からの申請により本人等の状況を調査したうえで支給決定を行う ○支給決定を受けた者は、事業者から支給決定内容のサービスの提供を受け、所得に応じた利用者負担（負担上限月額範囲内で1割負担）を事業者に支払う ○事業者は残りを市に請求し、市は審査のうえ支払いを行う 〔給付内容〕 児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、高額障害児通所給付、肢体不自由児通所医療、障害児相談支援給付	211,500	245,340	284,594	障がい福祉課

基本事業名 目指すべき姿	指標名	現状値	前期目標値
1-3-2 要配慮家庭への支援の充実	家庭児童相談員の訪問・面談件数	154人	—
家庭が子どもにとって、安心・安全に育てられる環境となっています。	児童虐待に関する関係機関との連携の件数	85件	—

事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
児童虐待対応事務		児童虐待の防止や通告の対応、要保護児童の見守り支援のための地域ネットワーク機能の維持向上等により、児童の安全を守ること。	○虐待防止対策の検討及び環境整備を行い、虐待を発見したときには速やかに関係機関で協議し、早期対応を図る ○要保護児童対策地域協議会を運営する（代表者会議、実務者会議、個別ケース会議）	584			こども課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
1-4 学校・家庭・地域の連携による教育の推進		学校・家庭・地域の連携が取れていると思う市民の割合			74.3%	▲	
<p>学校・家庭・地域の連携により子どもたちを育む環境が整っています。                      ○保護者の地域の行事への参加意識が低い現状があります。地域の結びつきを深め、子どもに対する家庭・地域の教育力を高めることが求められています                      ○子どもは、子ども同士、子どもと大人など、人と人とのふれあいを通じて成長していくため、多様な体験の場を確保することが求められています                      ○文化活動や福祉活動などによる地域住民と子どもとの交流や、授業や様々な教育活動への地域住民の関わりが求められています</p>							
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
コミュニティ・スクール事業		学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組み、地域とともにある学校づくりへの転換を図ること。	コミュニティ・スクールは学校と地域住民等が協力し学校運営を行うための協議体のことであり、学校の基本方針を承認する、学校運営について意見を述べる等を行う。市内1校をモデル校として先行導入する。	80	480	960	学校教育課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
1-4-1 家庭の教育力の向上		児童生徒における基本的な生活習慣平均実践項目数（全7項目）			4.33項目	▲	
<p>家庭の教育力の向上により、基本的な生活習慣が身についています。</p>							
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
地域・家庭教育力向上事業		青少年健全育成に対する意識の向上に資すること。	講師を招聘し、小学校、中学校の保護者を対象とした子育て講座、幼稚園の保護者を対象とした家庭教育学級、青少年指導員や青少年育成推進員を対象とした青少年健全育成研修会を各1回実施する。	140	140	140	生涯学習課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
1-4-2 保護者の学校活動への参加		学校行事への保護者の参加率			82.9%	▲	
<p>学校活動への関心が高まり、学校活動へ参加する人が増加します。</p>							
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
地域・家庭教育力向上事業		保護者の学校活動への関心が高まり、参加する人の増加を図ること。	保護者の学校活動への関心が高まり、参加する人が増加するように、PTA活動の支援を行う。	140	140	140	生涯学習課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
1-4-3 子どもの読書習慣の向上		子どもの図書貸出冊数			142,804冊	145,000冊	
<p>読書習慣を身につけ、多くの本を読んでいます。</p>							
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
北本市子ども読書活動推進事業		子どもの健やかな成長のために、身近な家庭、地域、学校等はもとより、社会全体で子どもの読書活動を推進していくこと。	子ども読書活動に係る施策を総合的に推進するために策定した「北本市子ども読書活動推進計画」を実行する。	0			生涯学習課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
1-4-4 地域の教育力の向上		地域活動室の利用件数			780件	800件	
<p>地域の方による活動が活発に行われ、子どもたちの学びや体験の場が確保されています。</p>							
		学校応援団による支援の件数			2,518件	2,600件	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
学校・家庭・地域による教育の推進		市内小・中学校の応援団づくりを推進するとともに、地域の力を学校にいのることにより、充実した教育活動を展開すること。	○学習活動への支援 ○安心・安全確保への支援 ○学校の環境整備への支援 ○部活動・クラブ活動への支援 ○地域活動室を利用する団体と学校との連携	255			学校教育課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
1-4-5 青少年健全育成の推進		青少年の健全育成が推進されていると思う市民の割合			63.8%	▲	
<p>地域が一体となった活動により、青少年が健全に育成されています。</p>							
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
地域・家庭教育力向上事業 ※再掲（1-4-1）		青少年健全育成に対する意識の向上に資すること。	講師を招聘し、小学校、中学校の保護者を対象とした子育て講座、幼稚園の保護者を対象とした家庭教育学級、青少年指導員や青少年育成推進員を対象とした青少年健全育成研修会を各1回実施する。	140	140	140	生涯学習課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名		現状値	前期目標値		
1-5 学校教育の充実		勉強が好きだと思ふ児童の割合		68.3%	70.0%		
確かな学力と豊かな心、健やかな体を身に付けることができます。 ○確かな学力、豊かな心、健やかな体といった知・徳・体のバランスのとれた力である「生きる力」をいっそう育むことが求められています ○国・県の学習状況調査等の結果の活用や、日々の授業改善を通した学力向上が課題となっています ○障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高める適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育の充実が求められています		勉強が好きだと思ふ生徒の割合		36.1%	40.0%		
		不登校児童生徒数		58人	50人		
		運動・スポーツをすることが好きな児童の割合		93.1%	95.0%		
		運動・スポーツをすることが好きな生徒の割合		86.6%	90.0%		
基本事業名 目指すべき姿		指標名		現状値	前期目標値		
1-5-1 教育環境の整備		学校施設の維持管理上の不具合により施設を使用できなかった件数		0件	0件		
学校施設を支障なく安全に利用できます。							
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
小学校施設運営・管理・施設整備事業		学校教育法第5条の規定に基づき、学校設置者として、学校運営・教育活動等にかかる学校経費について負担する。 児童の通う学校施設の維持管理及び運営を適正に行い、安全な教育環境を将来にわたって提供すること。	○水道光熱費や学校配当予算等、学校運営・教育活動の諸経費負担 ○賃借等による教育用事務機器等の配備 ○各種附属設備の管理委託及び校舎補修・校庭整備、樹木消毒・伐採委託等 ○遊具の点検委託及び補修 ○児童及び職員用机・椅子、その他の学校備品の購入 ○老朽化に伴う改修工事の実施	170,887			教育総務課
中学校施設運営・管理・施設整備事業		学校教育法第5条の規定に基づき、学校設置者として、学校運営・教育活動等にかかる学校経費について負担する。 また、生徒の通う学校施設の維持管理及び運営を適正に行い、安全な教育環境を将来にわたって提供すること。	○水道光熱費や学校配当予算等、学校運営・教育活動の諸経費負担 ○賃借等による教育用事務機器等の配備 ○各種附属設備の管理委託及び校舎補修・校庭整備、樹木消毒・伐採委託等 ○吹奏楽器器運搬の負担(学校配当予算) ○生徒及び職員用机・椅子、その他の学校備品の購入 ○老朽化に伴う改修工事の実施	144,525			教育総務課
基本事業名 目指すべき姿		指標名		現状値	前期目標値		
1-5-2 教育内容・方法の充実		重点 県学習状況調査における小4から中3までの学力の伸び(県平均値との差)		+1.5PT	+2.0PT		
各小・中学校で学習する内容を児童生徒が理解できています。							
		人権をテーマとした授業の実施時間数		45時間	45時間		
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
学校教育支援事業		○児童生徒の育ちを継続して支えていくという学びの連続の構築や、発達段階に応じた適切な指導を行うことで、子どもたちの適切な成長を支援すること ● ○国際的視野に立って主体的に行動するために必要とされる資質・能力の基礎を育成し、豊かな国際感覚を子どもたちが身に着けること ○児童生徒の人権感覚を養い、豊かな心をもった児童生徒を育成すること	○大きな変化が現れる小学校5・6年生と中学校1年生までの3年間において、中学校教員と小学校教員が乗り入れ授業や、小学校の学年内教科担任制を実施する ○小学校では、4年生以下は年回5回程度、5、6年生に年間35時間外国語活動を行い、中学校では4名の外国語指導助手を1年間それぞれの中学校に配置し、英語教育の充実を図る ○北本市小・中学校の管理職を対象とした人権教育に関する研修を行うことにより、市内各校の人権教育推進に寄与する	72,469	72,469	72,469	学校教育課
学力向上推進事業		○児童生徒の確かな学力の育成のため、基礎的な知識及び技能や思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度を育てること ● ○小・中学校の義務教育9年間の学びや育ちの連続性を重視した取組を行うことで、児童生徒のそれぞれの発達段階やその特性に応じた適切な支援を充実させること ○教職員の研修、研究体制の充実を図るとともに、指導方法の工夫改善等、教職員の資質向上を図ること	○中学生に対しては基礎学力定着を目指して英語、数学の学習を行い、生徒の学習上のつまずきに対し個別に対応する。元教員や教員志望大学生(教育実習生を含む)、教員OBなどにサポートスタッフとして支援を依頼する ○小学生に対しても国語・数学を中心に補習を行うことで、学力の底上げを図り、確かな学力を育成する ○課題研究や校内研修を活用し、小・中学校の教師の交流を図り、教職員の指導力向上を目指す	10,942	10,942	10,942	学校教育課
小学校少人数学級拡大事業		● 小学校3年生以降、1クラスの人数が急激に増加することからくる、不安や戸惑いを減少させ、一人一人に行き届いた手厚い指導を推進すること。	公募により採用試験を実施し、市内の小中学校への配置を行う。 ○8月：募集要項配布 ○11月：採用試験実施 ○1月：発表	5,576	5,576	5,576	学校教育課
小・中一貫教育 学校4・3・2制推進事業		小学校と中学校の教育課程をつなげ、9年間を見通した小中一貫教育を推進するとともに、義務教育9年間を4・3・2年に区分し、発達の段階に応じた指導を行うため、小中教員が相互業務を行うことをサポートし、また学校ごとの課題解決を目指すもの。	学力の向上及び中1ギャップの解消を図るため、小中学校教員の相互授業乗り入れを行い、義務教育9年間の適切な支援のための発達段階に応じた指導研究を実施する。	85	85	85	学校教育課
基本事業名 目指すべき姿		指標名		現状値	前期目標値		
1-5-3 体力づくりの推進		新体力テスト上位3ランクの児童の割合		82.7%	84.0%		
適切な運動経験を通して基礎的な身体能力が児童生徒に身についています。							
		新体力テスト上位3ランクの生徒の割合		87.6%	88.0%		
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
児童生徒の健康づくり・体力向上事業		○市内小・中学校児童生徒の体力の向上を図ること ○体力と関連した基本的な生活習慣を基盤とした健康づくりを推進すること ○児童生徒の健康を守るために教職員が知識・技能を身に付けること	○市体力向上推進委員会及び講演会の開催、広報誌・冊子等の作成、配布により学校ぐるみ・市ぐるみの体力向上及び健康増進の推進に努める ○球技等の専門家を講師に招いて、児童を対象とした運動教室を開催(6月)し、基礎的・基本的な感覚や技能の習得、及び意欲付けの機会とする。また、教職員への実技研修にも位置づける ○医師や薬剤師等の専門家を講師として招聘し、アレルギー対応やメンタルヘルスについての研修会を開催する	2,906	2,906	2,906	学校教育課
学校水泳授業民間委託事業		○水泳学習における学校での指導法に、民間スイミングクラブのインストラクターの専門的な指導法を加えることで、より高い安全性の確保と児童生徒の泳力向上を目指すもの ○インストラクターとの指導により、教員の指導力向上を図ること	○令和元年度は北本中学校を研究モデル校として実施する ○学期毎に1学年ずつ実施する。1学年を前半、後半組に分けて実施する ○学校、民間スイミングクラブ間の移動は、民間スイミングクラブのバスを使用する ○次年度以降は施設設備の状態を考慮し、実施校を決定する	2,794	5,588	5,588	学校教育課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
1-5-4 健康教育の充実 学校・家庭・地域の連携により、自らの健康を適切に管理、改善することのできる児童生徒が育成されています。		12歳児の一人平均う歯（むし歯および治療済みのむし歯）数			1.05本	1.00本	
		「朝食をほとんど食べない」児童の割合			1.1%	1.0%	
		「朝食をほとんど食べない」生徒の割合			1.5%	1.5%	
		給食の残菜量			44,170kg	40,000kg	
		給食における北本産食材の使用量			9,550kg	10,000kg	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
小学校給食提供・管理運営・施設整備事業		○調理従事者の安定確保及び学校給食衛生管理基準に基づく給食調理場の衛生管理等により、児童の心身の健全な発達に資する「学校給食」を安全に安定して提供すること ○栄養士の専門性を生かした献立の工夫及び関係課と連携した「食」に関する授業・指導を行い、学校給食及び食育の充実を図ること	○給食施設の修繕・清掃委託、食品添加物検査、調理従事者細菌検査、厨房機器・食器等の点検・入替 ○調理業務の民間委託及び栄養士の全校配置 ○栄養士の専門性を生かした献立作成及び食物アレルギー対応等（衛生講習会・各種研修会、食育の授業・指導・啓発紙の刊行） ○給食食材放射性物質検査の実施及びHP公表	153,028			教育総務課
中学校給食提供・管理運営・施設整備事業		○調理従事者の安定確保及び学校給食衛生管理基準に基づく給食調理場の衛生管理等により、生徒の心身の健全な発達に資する「学校給食」を安全に安定して提供すること ○栄養士の専門性を生かした献立の工夫及び関係課と連携した「食」に関する授業・指導を行い、学校給食及び食育の充実を図ること	○給食施設の修繕・清掃委託、食品添加物検査、調理従事者細菌検査、厨房機器・食器等の点検・入替 ○栄養士の全校配置 ○栄養士の専門性を生かした献立作成及び食物アレルギー対応等（衛生講習会・各種研修会、食育の授業・指導・啓発紙の刊行） ○給食食材放射性物質検査の実施及びHP公表	74,791			教育総務課
児童生徒の健康づくり事業		市内小中学校児童生徒の健康状況の改善を図ること。	○全国学校給食週間やむし歯予防週間等を活用し、児童生徒や保護者に広く周知するとともに、食に対する感謝の気持ちを育むことや口腔健康の維持、むし歯の治療勧告を推進する ○児童生徒が基本的な生活習慣を身に付けるためにも朝食を摂ることの大切さを知るためのリーフレット等を発行する	25,478	25,478	25,478	学校教育課
中学校3年生インフルエンザ予防接種補助金交付事業		進路選択を控える中学校3年生に対し、インフルエンザワクチンの接種の勧奨及び健康意識の啓発を図ること。	進路選択を控える中学校3年生に対し、インフルエンザワクチンの接種に係る経費の一部を負担する。	2,200	2,200	2,200	学校教育課

基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
1-5-5 子どもの安全確保 事件事故に巻き込まれず、安全に学校生活を送ることができます。		登下校時の交通事故件数			5件	0件	
		外傷による1日の保健室平均利用件数			1.7件	1.6件	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
安全・安心な学校づくり事業		児童生徒が安心・安全に学校生活を送れるよう学校における安全教育並びに保護者や地域人材を活用した登下校時の安全を確保すること。	○各小・中学校において年3回以上の避難訓練の実施、警察に協力を仰いで行う交通安全教室やスケアード・ストリート教育技法による自転車交通安全教室等を行う ○全国交通安全週間に合わせた交通安全に係る指導をとおして、児童生徒に交通マナーや法令遵守の重要性を指導する ○あんしんまちづくり学校パトロール隊による下校時等の見守りを行うことで、児童生徒の交通事故を未然に防ぐ一助とする	130	130	130	学校教育課

基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
1-5-6 特別支援教育の充実 <b>重点</b> 障がいのある児童生徒に対する適切な教育が行われています。		個別の指導計画に基づいて授業を受けている児童生徒の割合			1.56%	1.60%	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
特別支援教育推進事業		○障がいのある児童生徒と保護者及び就学指導関係者等との相互理解と信頼を促進し、当該児童生徒にとって適した教育内容や方法を推進すること ○小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒、及び通級指導教室に通う児童生徒に対して、きめ細かな指導及び個別の支援を実施し、効果的な学習指導を行うこと	○医師、特別支援学校の特別支援コーディネーター各小・中学校の特別支援コーディネーター等を就学支援委員会委員に任命し、慎重に審議し保護者との合意形成を図る ○担任の補助として、特別支援委員を特別支援学級、通級指導教室へ配置し、児童・生徒の学習支援・生活支援を行うようにする	20,753	20,753	20,753	学校教育課

基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
1-5-7 教育相談の推進 学校生活での不安を相談できます。		適応指導教室における学校復帰率			58.0%	65.0%	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
教育相談・教職員研修推進事業		○いじめ・不登校等の問題等で問題を抱える児童生徒や保護者の相談及び必要な支援を行うこと ○教育委員会や教育センター主催による、教職員に対する各種研修会開催し、教職員として資質の向上を図ること	○市内4校各中学校に「さわやか相談員」を各1名、市立教育センターに「ことばの教室講師」を1名、「教育相談員」を2名、「学校教育カウンセラー」を1名、「教育指導員」を1名、「学校教育カウンセラー」を1名、合計10名配置し、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見早期対応を図る ○ことばの遅れ等に早急に対応する ○活動する際は、教職員、家庭、地域社会との連携を図る ○学びジョンプログラム等、教職員に対して様々な研修会を実施する	16,481	16,481	16,481	学校教育課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
2-1 地域福祉の推進							
<p>地域で手助けしたり手助けされたりする環境が整っています。</p> <p>○個人が人としての尊厳をもって、家庭や地域の中でその人らしい安心した生活が送れるよう、自立を支援する担い手の確保が重要です</p> <p>○地域のつながりが希薄化している中、地域での助け合いや見守り活動などの情報を得ることが難しいため、幅広く情報共有ができるような体制づくりが必要です</p> <p>○高齢者等、単身世帯が増加しているため、家族以外の相談場所を身近に確保することが必要です</p>		地域での支え合い、助け合い（共助）ができていると思う市民の割合	66.5%	➡			
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
2-1-1 福祉意識の醸成		地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	35.7%	➡			
地域福祉活動に参加する人が増えています。		支部社協福祉委員の人数	597人	605人			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
総合福祉センター管理運営事業		<p>地域福祉の拠点として、</p> <p>○総合的な福祉サービスを通して、市民の福祉の増進を図ること</p> <p>○福祉意識の高揚を図ること</p>	<p>指定管理業務</p> <p>○老人デイサービス</p> <p>○生活介護事業</p> <p>○各種福祉団体、ボランティア等の育成事業</p> <p>○施設利用承認業務</p> <p>○施設の維持管理業務</p> <p>○施設の管理運営 等</p>	49,680	49,895	49,895	福祉課
社会福祉協議会補助事業		<p>地域福祉を推進する上で、</p> <p>○体制の安定を図ること</p> <p>○体制の強化を図ること</p>	<p>北本市社会福祉協議会へ補助金を交付する。</p> <p>○小中学校への福祉体験授業の提供</p> <p>○市民と福祉施設との交流事業等の福祉啓発活動</p> <p>○高齢者、障がい者及び生活に困窮する人への日常生活支援</p>	18,000			福祉課
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
2-1-2 福祉に関わる人材・組織の育成		福祉のボランティア団体数	41団体	45団体			
地域福祉活動を担う市民や団体が増えています。							
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
総合福祉センター管理運営事業 ※再掲（2-1-1）		<p>地域福祉の拠点として、</p> <p>○総合的な福祉サービスを通して、市民の福祉の増進を図ること</p> <p>○福祉意識の高揚を図ること</p>	<p>指定管理業務</p> <p>○老人デイサービス</p> <p>○生活介護事業</p> <p>○各種福祉団体、ボランティア等の育成事業</p> <p>○施設利用承認業務</p> <p>○施設の維持管理業務</p> <p>○施設の管理運営 等</p>	49,680	49,895	49,895	福祉課
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
2-1-3 地域で見守りあう仕組みづくり		良好な近所づきあいができていると思う市民の割合	40.8%	➡			
身近な地域での関わりを豊かにして地域の声かけ・見守り活動が進んでいます。		支部社協で開催しているサロン（高齢者・子ども）の開催箇所数	21か所	32か所			
		避難行動要支援者名簿の同意者の割合	13.3%	60.0%			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
災害時要援護者支援体制の確立		逃げ遅れゼロにすることで、安心安全なまちづくりを実現すること。	<p>○未同意者に制度説明及び同意書を送付し、同意を促進する</p> <p>○自助共助を促す個別計画作成を進める</p>	0			くらし安全課
社会福祉協議会補助事業 ※再掲（2-1-1）		<p>地域福祉を推進する上で、</p> <p>○体制の安定を図ること</p> <p>○体制の強化を図ること</p>	<p>北本市社会福祉協議会へ補助金を交付する。</p> <p>○小中学校への福祉体験授業の提供</p> <p>○市民と福祉施設との交流事業等の福祉啓発活動</p> <p>○高齢者、障がい者及び生活に困窮する人への日常生活支援</p>	18,000			福祉課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

基本事業名 目指すべき姿		指標名		現状値	前期目標値		
2-1-4 相談体制の充実 日常生活で困っていることを相談できる場所と情報が必要な時に利用できます。		困った時に家族以外で相談できるところがある市民の割合 地域包括支援センター（高齢者）の相談件数 子育て支援センター（子ども）の相談件数 地域活動支援センター（障がい者）の相談件数		88.0%	▲		
				10,444件	12,000件		
				91件	95件		
				2,860件	3,000件		
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
民生委員・児童委員活動支援事業		日常生活での困りごとを抱える人への相談支援等を充実し、地域福祉の増進を図ること。	北本市民生委員・児童委員協議会への補助金の交付や活動の支援を行う。 ○補助金内訳 民生委員活動費、バス視察研修費、会議・研修会費等の費用弁償、交通費、広報作成費等 ○活動支援 ・民生委員・児童委員活動の支援 ・関係機関との連絡調整	19,623	19,200	19,200	福祉課
地域活動支援センター支援事業		障がいのある人に創作的活動または生産活動、社会との交流等の機会を提供すること。	地域活動支援センターを運営する2法人に対し、補助金を交付し、運営を支援する。	15,839	15,839	15,839	障がい福祉課
地域包括支援センター事業		地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る包括的な支援を行うこと。	市内に設置した4か所の地域包括支援センターに以下の業務を委託。 ○介護予防ケアマネジメント業務 ○総合相談・支援業務 ○権利擁護業務 ○包括的・継続的マネジメント（ケアマネジャー支援）業務 ○包括的支援事業業務（地域ケア会議業務、在宅医療・介護連携業務、認知症総合支援業務、生活支援サービス体制整備業務）	91,800			高齢介護課
精神保健事業		○精神保健に関する知識の普及向上 ○相談体制を整備することで、市民が健康で生き生きと暮らせるようにすること ○自殺者を減少させること	自殺の危険が高い人の周囲にいる人が、危険性に気づき、早期に適切な支援者につなげる。 ○精神保健に関する市民向け講座 ○精神科医によるこころの相談、保健師による随時相談 ○セーフコミュニティ自殺対策委員会の開催 ○自殺予防街頭キャンペーン・HP上のメンタルヘルスチェック ○暮らしとこころの総合相談会 ○関係者向けゲートキーパー研修 ○自殺対策計画進捗管理	554			健康づくり課
地域子育て支援拠点（民間委託）事業 ※再掲（1-1-2、1-1-3）		子育ての孤立感、負担感の解消を図り、すべての子育て家庭を地域で支えること。	民間施設の特徴を生かして、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みを相談できる場を提供する。	11,798	11,798	11,798	こども課
社会福祉協議会補助事業 ※再掲（2-1-1）		地域福祉を推進する上で、 ○体制の安定を図ること ○体制の強化を図ること	北本市社会福祉協議会へ補助金を交付する。 ○小中学校への福祉体験授業の提供 ○市民と福祉施設との交流事業等の福祉啓発活動 ○高齢者、障がい者及び生活に困窮する人への日常生活支援	18,000			福祉課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
2-2 保健・医療の充実		65歳健康寿命			男17.31年 女19.34年	男17.50年 女19.50年	
必要に応じて適切な医療を受けながら、安心して暮らしています。 ○自立して過ごせる期間（健康寿命）を延ばすことが求められています ○生活習慣病や高齢化を背景とした肺炎を原因に、亡くなる人が多数います ○自殺で亡くなる人が、年平均15～20人となっています							
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
2-2-1 生活習慣の改善 <b>重点</b>		健康増進に関する取り組みの平均実践項目数（全12項目）			5.30項目	▲	
市民が気軽に健康づくりに取り組んでいます。		健康づくり事業等に参加した人数			1,392人	2,000人	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
健康長寿ウォーキング事業		誰もが健康で、いつまでも元気にいきいきと暮らすことができる健康長寿社会の実現を目指して、市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図ること。	○ウォーキングを軸とした健康づくりを推進する ○栄養や運動に関する教室を開催する ○市が主催する健康づくりに関する事業（ウォーキング事業、特定健康診査、健康教室等）に参加した際に健康ポイントを付与する	7,057	7,057	7,057	スポーツ健康課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
2-2-2 疾病の予防・早期発見		特定健康診査を受診した国保加入者の割合			40.7%	60.0%	
疾病の予防・早期発見、早期治療ができています。		定期的にがん検診を受診している市民の割合			24.1%	▲	
		65歳以上でインフルエンザ定期予防接種を受けている人の割合			41.4%	45.0%	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
特定健康診査・特定保健指導事業		脳・心血管疾患等の生活習慣病のリスクであるメタボリックシンドロームを早期に発見し、必要な人には保健指導を行うことにより、生活習慣病、ひいては脳・心血管疾患等重篤な疾患の発症や重症化を予防し、医療費の適正化を図ること。	○市内契約医療機関で健康診査及び結果説明を実施する ○対象者を選定し、民間業者委託による保健指導を行う	66,172			保険年金課
がん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺）事業		がんによる死亡を減少させること。	検診を実施し、早期発見、早期治療に結びつける。 ○集団検診（胃・肺・大腸・乳・子宮の5がん同時実施）：7～9月 15日間 ○個別検診：大腸11～12月・子宮10～12月・乳がん10～2月 ○要精密検査となったが、精密検査を受けていない人に、受診勧奨通知を送付する ○受診促進のため、一定年齢の人に対し、乳がん、子宮がんの無料クーポン券を送付する	57,620			健康づくり課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
2-2-3 地域医療の充実		地域医療環境に満足している市民の割合			84.9%	▲	
適切な医療を受けることができる環境が整っています。		かかりつけ医がいる人の割合			76.1%	▲	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
救急医療体制整備事業 ※再掲（1-2-2）		地域の救急医療体制の整備・強化を図り、市民が安全・安心な生活を送ることができる。	埼玉県中央地区医療圏域での初期及び第二次救急医療運営のため、鴻巣市、上尾市、桶川市、伊奈町とともに、救急医療運営経費の負担を行う。 ○小児救急医療（小児初期救急医療体制、中央地区小児二次救急医療体制） ○一般救急医療（日曜祝祭日在宅当番医制、中央地区二次救急医療体制） ○年末年始歯科診療	58,327			健康づくり課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
2-3 高齢者福祉の充実		65歳以上の高齢者の要介護・要支援認定率	12.4%	12.4%			
<p>高齢者の自立をみんなで支え、健康でいきいきと暮らしています。</p> <p>○高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を送るために、市民が助け合い、地域や行政が支援する体制（地域包括ケアシステム）づくりが課題となっています</p> <p>○高齢者が充実した生活を送るために、高齢者の就労支援やボランティア活動などの生きがいづくりが求められています</p>							
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
2-3-1 生きがいと社会参加の促進		社会参加している高齢者の割合	52.6%	▲			
高齢者が就労や地域活動、ボランティア活動等の社会参加をしています。		生きがいを持っている高齢者の割合	82.3%	▲			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
老人クラブ活動費補助事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者の教養の向上を図ること</li> <li>○高齢者の健康増進を図ること</li> <li>○多くの高齢者の社会参加と福祉増進を図ること</li> </ul>	<p>老人クラブ単会、老人クラブ連合会へ活動費補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○活動健康づくり事業、教養講座開催事業、バス利用による研修支援</li> </ul>	6,146			福祉課
シルバー人材センター補助事業		健康で働く意欲のある高齢者が、その豊かな経験や能力を生かす機会をつくること。	<p>〔公社〕北本市シルバー人材センターの申請に基づき、補助金を交付する。</p> <p>〔事業内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者に対し、臨時的かつ短期的な仕事を提供すること</li> <li>○高齢者の社会参加を促進すること</li> </ul>	13,983			高齢介護課
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
2-3-2 介護予防・日常生活支援総合事業の推進 <b>重点</b>		高齢者の健康増進に関する取り組みの平均実践項目数（全12項目）	6.60項目	▲			
健康づくりを習慣化して健康維持を目指しています。		要介護支援認定の新規該当者の平均年齢	77.9歳	78.5歳			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
介護予防サポーター養成事業（一般介護予防事業）		<p>65歳以上の高齢者及びその支援のための活動に関わる人が、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○介護予防に関する正しい知識を持ち、要支援・要介護状態に陥ることを予防すること</li> <li>○主体的な介護予防の取組を実施するような地域社会を構築すること</li> </ul>	<p>「イキイキとまちゃん体操」を市内に広めるためのボランティア（介護予防サポーター）を養成する。養成されたボランティアは、自治会等と連携し、体操を実践する通いの場を立ち上げ、週1回の体操を行う。</p>	1,087			高齢介護課
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
2-3-3 包括的支援事業の推進		要介護・要支援認定者のうち在宅で生活している高齢者の割合	97.0%	97.0%			
高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができます。		認知症サポーター数	339人	400人			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
認知症サポーター養成事業（任意事業）		認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、より多くの市民が認知症を正しく理解し、「認知症サポーター」として認知症の方やその家族を支援していく環境を整備すること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小学生以上の市民を対象に、地域・職域・学校等からの依頼により、認知症サポーター養成講座を開催する</li> <li>○地域包括支援センター職員、事業所職員等を対象に、本養成講座の講師資格を得られるキャラバン・メイト養成講座の受講を促進する</li> </ul>	73			高齢介護課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>2-4 障がい者福祉の充実</b>		十分にサービスを利用できていると思う障がい者の割合			30.7%	↗	
障がい者が安心して日常生活、社会生活を営んでいます。 ○障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現が望まれています ○「障害者等の自己決定の尊重と意思決定の支援」「市町村を基本とした身近な実施主体と障害種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施」「入所等から地域生活への移行、地域生活の継続支援、就労等の課題に対応したサービス提供体制の整備」が望まれています		1週間に3日以上外出している障がい者の割合			60.0%	↗	
		収入を伴う仕事をしている障がい者の割合			17.7%	↗	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
				元年度	2年度	3年度	
第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画策定事業		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の規定に基づき、障害福祉サービス等の提供体制の確保や業務の円滑な実施に関する障害福祉計画及び障害児福祉計画を策定すること。	次期障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定 ①障がいの有る人、その保護者に対する実態調査(アンケート)の実施 ②策定委員会の開催 ③庁内検討会の開催	1,325	4,042	0	障がい福祉課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>2-4-1 自立支援の推進</b>		自立支援給付サービスの利用件数			6,843件	8,000件	
障害福祉サービスが十分に提供され、サービスを必要としている障がい者が利用しています。		自立支援給付サービスの利用時間			17,412時間	22,000時間	
		福祉施設、病院等から自宅等へ移行した障がい者の数			0人	3人	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
				元年度	2年度	3年度	
自立支援給付サービス等事業		障がい者が自ら選択した場所に居住し、又は障がい者若しくは障がい児が自立した日常生活または社会生活を営むことができるように必要な自立支援給付を行うこと。	○利用希望者からの申請により本人等の状況を調査したうえで支給決定を行う ○支給決定を受けた者は、事業者等から支給決定内容のサービスの提供を受け、所得に応じた利用者負担(負担上限月額範囲内で1割負担)を事業者等に支払う ○事業者等は残りを市に請求し、市は審査のうえ支払いを行う〔自立支援給付〕 介護給付、訓練等給付、特定障害者特別給付、地域相談支援給付、計画相談支援給付、自立支援医療、療養介護医療、補装具、高額障害福祉サービス等給付	1,048,855	1,132,763	1,223,384	障がい福祉課
あすなる学園指定管理事業		障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように、必要な障害福祉サービス等の提供体制を確保すること。 ※現在市内には、就労支援B型事業所・生活介護事業所があすなる学園、生活介護事業所がふれあいの家・総合福祉センターのみであり、障がいのある人の社会参加の点からも本施設を運営する意義は重要。	運営を社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団に指定管理委託。 〔事業内容〕 ○障がいのある人の生活介護 ○就労継続支援 ○施設の管理運営	45,067	45,067	45,067	障がい福祉課
ふれあいの家指定管理事業			運営をNPO法人北本市手をつなぐ育成会に指定管理委託。 〔事業内容〕 ○障がいのある人の生活介護 ○施設の管理運営	25,080	24,013	23,725	障がい福祉課
障がい者グループホーム整備補助事業		市内に不足するグループホームを誘致し、障がいのある人が地域において共同で生活する場を設置すること。	グループホームを設置する事業者に対し、運営費補助として補助金を交付する。	1,200	1,200	1,200	障がい福祉課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>2-4-2 地域生活支援事業の充実</b>		地域生活支援事業の利用件数			4,047件	4,300件	
地域生活支援事業を十分に提供する環境が整っています。		地域生活支援事業の利用時間			4,260時間	4,700時間	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
				元年度	2年度	3年度	
地域生活支援事業		障がいのある人が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟なサービスを提供すること。	○障がいのある人等に対する理解を深める研修・啓発事業 ○障がいのある人やその家族等への相談支援事業 ○成年後見制度利用の支援事業 ○手話通訳者の派遣等を行う意思疎通支援事業 ○日常生活用具の給付 等	52,567	52,567	52,567	障がい福祉課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>2-4-3 障がい者の就労支援</b>		就労している障がい者数			24人	35人	
就労を希望する障がい者が就労しています。		就労を受け入れている事業所数			22社	30社	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
				元年度	2年度	3年度	
障がい者就労支援センター事業		障がいのある人の自立及び社会参加の一層の促進を図るため、 ○障がいのある人の一般就労の機会拡大を図ること ○障がいのある人が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労及び生活に関する支援を総合的に行うこと	○就労に係る相談及び就労準備支援 ○就労を受け入れる事業所の開拓 ○職業実習及び職場環境の調整の支援 ○職場に定着するために必要な支援 ○離職する際の事業主との調整及び離職後の支援 ○就労に関する調査研究及び普及啓発 ○安心して職業生活を続けるために必要な支援	3,129	3,836	3,836	障がい福祉課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿				現状値	前期目標値		
<b>2-5 社会保障制度の適正な運営</b> 各種社会保障制度が適正に運営されています。 ○生活保護世帯に占める高齢者世帯の割合が増加しており、就労による自立は難しい状況となっています ○国民健康保険の被保険者数は減少していますが、被保険者の高齢化や医療技術の高度化に伴い、医療費が増加し、国民健康保険の財政運営は厳しい状況にあります。そのため、データヘルズ計画を策定して、効果的・効率的な保健事業を推進することや国民健康保険税の収納率の向上が課題となっています ○持続可能な後期高齢者医療制度や介護保険制度の運営が課題となっています				指標なし			
基本事業名 目指すべき姿		指標名		現状値	前期目標値		
<b>2-5-1 生活困窮者への自立支援</b> 自立に向けて適切な支援を受けることにより自立します。		就労により自立し生活保護が廃止になった世帯数（累計） ※現状値には、直近3か年の累計を参考表示しています。		(69世帯)	115世帯		
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
生活困窮者相談支援事業		生活困窮者の自立の促進を図ること。	○生活困窮者に対する相談支援事業 ○生活困窮者住居確保給付金の支給 ○生活困窮者である子どもに対する学習支援事業	13,935			福祉課
基本事業名 目指すべき姿		指標名		現状値	前期目標値		
<b>2-5-2 国民健康保険制度の適正な運営</b> 国民健康保険は、国民皆保険制度の根幹を成す制度であることを理解して、被保険者が適正な負担を行っています。 被保険者の健康管理により医療費の伸びが抑制されています。		国民健康保険税の現年分収納率		92.9%	94.5%		
		国民健康保険被保険者の一人あたり医療費		324,977円	338,000円		
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
国民健康保険特別会計繰出事業		国民健康保険特別会計の財政安定化を図ること。	一般会計から国民健康保険法の規定に基づき、適切な繰出しを行う。	325,184			保険年金課
債権管理事業 ※再掲（6-3-4）		○自主財源確保のため、収納率の向上を図ること ○法令に基づく公平かつ適正な事務処理を行うことを目的とする	○市税等の収納消し込み管理、過納・誤納による還付充当処理、個人県民税の払込、ネット口座振替受付サービスの実施等の収納チャネルの整備と管理、督促状の発行、収納関係資料・統計の作成、関係機関へ報告等の事務処理を適正に行う ○口座振替の推進及び普及拡大を図るため、啓発イベント、市内金融機関と協力し口座振替推進キャンペーン等告知活動を行う	3,410	3,710	3,710	納税課
滞納整理事業 ※再掲（6-3-4）		○現年課税分の期限内納付を推進し、納期内に納付のない個人や法人に対しては滞納整理を進め、収納率の向上を図ること ○負担を適正化することで公平性の確保を図ること	○当初課税時に広報紙に納税記事の掲載や公共施設にポスターを掲示する等、告知活動により期限内納付を推進する ○市税等の徴収並びに滞納処分に関すること。具体的には、催告（文書、電話、臨戸）、納税相談の実施、実態調査、財産調査、滞納処分（差押等）、滞納処分の執行停止、差押財産の公売、夜間納税相談窓口の設置等を行う	7,959	8,659	8,659	納税課
基本事業名 目指すべき姿		指標名		現状値	前期目標値		
<b>2-5-3 後期高齢者医療制度の適正な運営</b> 後期高齢者医療は、75歳以上の健康保険制度であることを理解して、被保険者が適正な負担を行っています。		後期高齢者医療保険料の現年分収納率		99.6%	99.7%		
		後期高齢者医療被保険者の一人あたり医療費		779,894円	790,000円		
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
後期高齢者特別会計繰出事業		後期高齢者医療特別会計の財政安定化を図ること。	高齢者の医療の確保に関する第99条第1項の規定に基づき、所得の少ない被保険者について、広域連合の定めた条例により保険料の減額し額の総額を基礎として算定した額を市の一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出す。	134,192			保険年金課
債権管理事業		○自主財源確保のため、収納率の向上を図ること ○法令に基づく公平かつ適正な事務処理を行うことを目的とする	○市税等の収納消し込み管理、過納・誤納による還付充当処理、個人県民税の払込、ネット口座振替受付サービスの実施等の収納チャネルの整備と管理、督促状の発行、収納関係資料・統計の作成、関係機関へ報告等の事務処理を適正に行う ○口座振替の推進及び普及拡大を図るため、啓発イベント、市内金融機関と協力し口座振替推進キャンペーン等告知活動を行う	3,410	3,710	3,710	納税課
滞納整理事業		○現年課税分の期限内納付を推進し、納期内に納付のない個人や法人に対しては滞納整理を進め、収納率の向上を図ること ○負担を適正化することで公平性の確保を図ること	○当初課税時に広報紙に納税記事の掲載や公共施設にポスターを掲示する等、告知活動により期限内納付を推進する ○市税等の徴収並びに滞納処分に関すること。具体的には、催告（文書、電話、臨戸）、納税相談の実施、実態調査、財産調査、滞納処分（差押等）、滞納処分の執行停止、差押財産の公売、夜間納税相談窓口の設置等を行う	7,959	8,659	8,659	納税課
基本事業名 目指すべき姿		指標名		現状値	前期目標値		
<b>2-5-4 介護保険制度の適正な運営</b> 介護保険は、介護を必要とする高齢者の介護に係る負担を社会全体で支援する制度であることを理解して、被保険者が適正な負担を行っています。		介護保険料の現年分収納率		99.1%	99.3%		
		介護保険サービスの満足度		59.0%	▲		
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
債権管理事業 ※再掲（2-5-3）		○自主財源確保のため、収納率の向上を図ること ○法令に基づく公平かつ適正な事務処理を行うことを目的とする	○市税等の収納消し込み管理、過納・誤納による還付充当処理、個人県民税の払込、ネット口座振替受付サービスの実施等の収納チャネルの整備と管理、督促状の発行、収納関係資料・統計の作成、関係機関へ報告等の事務処理を適正に行う ○口座振替の推進及び普及拡大を図るため、産業まつりで啓発イベント、市内金融機関と協力して口座振替推進キャンペーン等の告知活動を行う	3,410	3,710	3,710	納税課
滞納整理事業 ※再掲（2-5-3）		○現年課税分の期限内納付を推進し、納期内に納付のない個人や法人に対しては滞納整理を進め、収納率の向上を図ること ○負担を適正化することで公平性の確保を図ること	○当初課税時に広報紙に納税記事の掲載や公共施設にポスターを掲示する等、告知活動により期限内納付を推進する ○市税等の徴収並びに滞納処分に関すること。具体的には、催告（文書、電話、臨戸）、納税相談の実施、実態調査、財産調査、滞納処分（差押等）、滞納処分の執行停止、差押財産の公売、夜間納税相談窓口の設置等を行う	7,959	8,659	8,659	納税課
北本市高齢者福祉計画2021・第8期介護保険事業計画策定事業		高齢者社会における諸課題に対応するため、本市における高齢者施策の基本的な考え方や取組を総合的かつ体系的に示し、高齢者福祉並びに介護保険事業のめざすべき方向性を示すとともに、介護保険事業の安定的運営を目的とする	○高齢者福祉計画は高齢者施策に関する基本的な目標を設定し、その実現に向かって取り組むべき施策全般を明らかにしたもの ○介護保険事業計画は要支援・要介護認定者数や介護保険サービス費、介護保険事業費の見込み等について明らかにしたもの ○平成20年度から施行された「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、高齢者対策の総合的な計画として、「高齢者福祉計画」および「介護保険事業計画」を一体的に策定	2,106	3,911		高齢介護課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
2-6 生涯学習の推進		生涯学習に取り組んでいる市民の割合			38.5%	▲	
多くの市民が生涯学習に取り組んでいます。 ○少子高齢化の進行、高度情報化、国際化等の社会情勢の変化の中で、個人の健康づくり、就業や職業に役立つ知識や技術の習得が求められています ○若者や働き盛りの世代を含めて参加しやすい学習環境をつくり、学習意欲を高め、いくことが必要になっています。また、知識や技能を持つ人が、それを生かせる環境をつくっていくことが重要となっています。今後は、市民と行政が協働して生涯学習によるまちづくりを推進していくことが必要です							
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
2-6-1 学習機会の充実 多様な学習機会があり満足しています。		生涯学習に関するサークル数			776団体	814団体	
		生涯学習の機会に対する満足度			83.0%	▲	
		人材情報バンク登録者数			145人	180人	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
市民大学きたもと学苑運営支援事業		様々な分野の知識、技術、経験等を持つ人材を募り、市民が主体となって、相互に学び合い、教え合い、高め合うことで、北本市のまちづくり、ひとつづくりに貢献すること。	市民大学きたもと学苑の円滑な運営が行えるように支援をする。 ○講座の種類：通年・前期（A日程・B日程）・後期（A日程・B日程）講座 ○受益者負担：学苑運営費、受講料、教材費（実費） ○講座の周知：年2回のパンフレットの発行、学苑HP ○申込み方法：パンフレット綴込みの往復ハガキ又は学苑HPから ○企画運営：市民教授が講座を企画し、理事会で決定、学苑生を募集。	100			生涯学習課
大学公開講座開催事業		高度化する市民の学習ニーズに対し、高等学習機関（大学）による専門性の高い講義を提供すること。	大学と提携し教授等大学教員による講義を開催する。 ○開催：年2回 ○大学：北里大学、日本薬科大学	100			生涯学習課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
2-6-2 生涯学習施設の適切な管理と利用促進 生涯学習施設が適切に管理され、市民に利用されています。		生涯学習施設の年間延べ利用者数			615,136人	630,000人	
		生涯学習施設の維持管理上の不具合により施設を使用できなかった件数			0件	0件	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
文化センター運営管理事業		市民の文化活動を支援する文化センター及び中央図書館の管理・運営を指定管理者に委託し、民間事業者のノウハウを取り入れ、市民サービスの充実を図ること。	○施設の管理運営 ○指定管理者による自主文化事業 ○プラネタリウム	236,568			生涯学習課
地区公民館等運営管理事業		○住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図ること ○生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与すること	○各施設の管理運営	162,022			生涯学習課
野外活動センター運営管理事業		○野外活動を通じた市民の生涯学習及びレクリエーション活動を推進すること ○健康の増進に寄与すること	○施設の管理運営 ○自然体験プログラムの実施 ○野外イベントの開催 等	35,653			生涯学習課
こども図書館運営管理事業	●	乳幼児及び児童の教養の向上に資すること。	○施設の管理運営 ○蔵書点数の増加	31,100			生涯学習課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
2-6-3 芸術・文化事業の推進 芸術・文化活動への関心が高まり、鑑賞や活動をする市民が増えます。		この1年間で芸術・文化活動に参加・鑑賞したことの市民の割合			51.4%	▲	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
きたもとピアノフェスティバル実施事業		音楽文化の創造と発展、向上に寄与し、北本市の音楽文化活動の推進を図ること。	市内在住在勤在学、北本にゆかりのある人を募集し、スタインウェイのコンサートグランドピアノによる演奏を行う。 ピアノ初心者も気軽に参加できるフェスティバルとして第4回目を開催。 第1部：自由発表部門 第2部：オーディション通過者たちによる発表部門 ゲスト演奏	300			生涯学習課
市民文化祭舞台発表文化のつどい開催事業		サークル団体のつながりを支援し、地域文化活動の振興を図ること	北本市市民文化祭の舞台発表として市民団体が文化センターホールにおいて音楽・演劇・演芸・ダンス・バレエなどの発表を行う。 ○出演団体募集：6月 ○運営委員会：7月、9月、10月、12月 ○発表会：11月16日、17日、24日	232			生涯学習課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
2-7 スポーツ活動の推進							
<p>スポーツをする市民が増えています。                      ○市民が気軽にスポーツに親しめるように、より身近な「地域スポーツ教室」等の充実と子どもや障がい者、高齢者を対象としたスポーツ事業の展開が必要です                      ○体育センターは、オープンから24年が経過し、経年劣化による不具合や交換が必要な備品類が多く、大規模改修を行う必要があります</p>		週2回以上のスポーツ実施率	29.0%	↗			
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
2-7-1 スポーツ機会の充実							
多様なスポーツやレクリエーションを行うことにより、いきいきと生活しています。		スポーツ等の教室、大会数	132件	150件			
		スポーツ・レクリエーションを行う機会があると思う市民の割合	84.2%	↗			
		市主催のスポーツ・レクリエーションイベントの年間参加者数	41,400人	42,000人			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
きたもとウォーク大会		○スポーツに親しむ機会をつくり、市民の健康・体力づくりに寄与するとともに、市内観光の促進を図ること	4月の桜の開花に合わせたウォーク大会を開催する。参加者は、沿道の桜や史跡を巡り、ゴール地点で完歩証と記念品を受け取る。また、埼玉マラソングランドスラム加盟大会として登録しており、県内外からの参加者を呼び込むことになっている。 ○ファミリーコース（3km） ○チャレンジコース（9km）	100	100	100	スポーツ健康課
地域スポーツ普及事業		○市民がスポーツに触れるきっかけをつくること ○市民がスポーツを継続することで、心身の健康を図ること	北本市スポーツ推進委員会連絡協議会に事業委託。スポーツ推進委員には、日額で報酬を支払う。 〔事業〕 ○軽スポーツ教室の開催 ○体力測定 ○夏休みの早朝ラジオ体操 ○広報紙の発行を委託	300	300	300	スポーツ健康課
学校体育施設開放事業		○市民にスポーツやレクリエーションに親しむ場を提供すること	市内小中学校の屋内運動場（体育館等）や校庭（グラウンド）を学校の教育活動に支障のない夜間や休日に開放する。 ※各小中学校の屋内運動場（体育館等）や校庭（グラウンド）を利用する団体が構成された運営委員会、さらにその集合体である学校開放連絡協議会を通して、市や学校との連携を密にしながら、学校体育施設の適正利用を推進する。	52	52	52	スポーツ健康課
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
2-7-2 スポーツ施設の適切な管理と利用促進							
体育施設が適切に管理され、市民に利用されています。		体育施設の年間延べ利用者数	240,101人	245,000人			
		体育センターの維持管理上の不具合により施設を使用できなかった件数	1件	0件			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
体育センター管理運営事業		体育センターを適正に管理運営することで、市民の心身の健全な発達に寄与すること。	管理運営を指定管理者に委託する。 ○指定期間：5年間（平成30年4月～令和5年3月） ○毎月の事業報告を受け、モニタリングを実施し、管理状況を把握する。	67,513	53,170	52,770	スポーツ健康課
体育センターバスケットボール購入事業		体育センターに設置しているバスケットゴールを更新すること。	バスケットゴール1組について、独立行政法人日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成金を活用し、更新する。	9,677			スポーツ健康課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
<b>3-1 市民参画と協働の充実</b> 市民の主体的な参画と協働によるまちづくりに取り組んでいます。 ○市民参画しやすい環境をつくるため、市民をはじめ市内関係団体など様々な分野との連携を図り、若者から高齢者まで幅広い世代の方が参画できる機会や場所づくりをすすめます ○地域の現状を把握し、地域が求めるニーズに適切に対応するため、市民の積極的な活動を支援し、柔軟かつ斬新なアイデアを基に協働の体制を強化します		市民参画と協働によるまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合	59.9%	➡			
介護予防サポーター養成事業 (一般介護予防事業) ※再掲 (2-3-2)	65歳以上の高齢者及びその支援のための活動に関わる人が、 ○介護予防に関する正しい知識を持ち、要支援・要介護状態に陥ることを予防すること ○主体的な介護予防の取組を実施するような地域社会を構築すること	「イキイキとまちゃん体操」を市内に広めるためのボランティア(介護予防サポーター)を養成する。養成されたボランティアは、自治会等と連携し、体操を実践する通いの場を立ち上げ、週1回の体操を行う。	1,087	高齢介護課			
森林セラピー事業	● ○「森林セラピー基地」「森林セラピーロード」の認定を受けることにより、森林(里山、雑木林)浴効果による健康増進を図ること ○本市の自然環境の良さをPRし、市の知名度、イメージアップを図り、来訪者を増やすことで地域経済の活性化を図ること	○「森林セラピー基地」の認定を受けるために、森林セラピー基地の設置と、森林浴効果のある2つの「森林セラピーロード」を設定し、サービスの提供、健康・癒しに配慮した滞在空間を設ける ○森林セラピー推進協議会を設置し、関係機関と連携してセラピーガイドツアーを実施する ○森林セラピーガイド、セラピストの配備が必要なため、市民だけでなく、関係機関職員によるガイド、セラピストの資格取得を勧める。また、資格取得に当たり、助成を行う	11,406 2,460	2,460 地域経済推進課			
アダプトプログラム	市と市民との協働により、快適な生活環境を維持し、まちの美化に努めること。	市と市民等との協働で公共施設の環境美化活動を実施する。	324	環境課			
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
<b>3-1-1 市民参画の推進</b> 市政に参加する市民が増えています。		市民公募による附属機関の委員割合	5.0%	10.0%			
		ワークショップや市民説明会へ参加した人数(累計) ※現状値は条例施行以降の平成25-26年度の累計を参考表示	(216人)	550人			
		市民アンケート平均回答率	50.0%	60.0%			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
				元年度	2年度	3年度	
第五次北本市総合振興計画後期基本計画策定業務		総合的かつ計画的な市政運営を図るため、第五次北本市総合振興計画基本構想をもとにした後期基本計画を策定すること。	○策定審議会の開催 ○市民アンケート調査の実施 ○市民ワークショップの開催 ※R2実施予定 ○市民説明会	4,000	6,000		企画課
シティプロモーション推進事業	●	市民や市内事業者等の協力を得ながら、市外の方を対象に本市を「知ってもら」「訪れてもらう」「ファンになってもらう」取組と市民のふるさと愛及びシンビックプライド醸成の取組を一体的に行い、関係人口の増、移住・定住の促進及び人口の流出を抑制すること。	ふるさときたもとをPRする市民WSの開催等。	5,000			企画課
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
<b>3-1-2 協働の推進</b> 市民と行政が対等な立場でともに課題解決に取り組んでいます。		協働事業提案制度により実施した事業の件数(累計)	4件	8件			
		ボランティアや市民公益活動に参加した市民または参加してみたいと思う市民の割合	29.0%	➡			
		市民と行政がともに地域の課題解決に取り組んでいると思う市民の割合	51.4%	➡			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
				元年度	2年度	3年度	
協働事業提案制度事業		まちづくりにおける市民との協働を図り、誰もが安心して生活できる個性豊かな自立したまちを実現すること。	○先駆的で専門的な知見を有する市民等から地域課題の解決方法を提案してもらい、協働で実施する ○市と協働で取組を行う本制度の周知を図る	4,000	1,000	1,000	くらし安全課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
3-2 暮らしを支える地域活動の支援 地域の活動に参加する市民が増えています。 ○行政と自治会等の市民団体が、それぞれの立場や位置づけ等を踏まえた役割分担を行い、自立性の確保に配慮することが重要です ○自治会集会所の新規整備や老朽化した施設の修繕、建替え等、地域の実情に合わせた施設の整備や維持管理が必要です		地域活動に参加している市民の割合	51.8%	➡			
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
3-2-1 地域活動の推進 地域活動の重要性を理解し、参画意識がある市民が増えます。		自治会等の地域の活動が必要だと思う市民の割合	81.7%	➡			
		自治会に加入している世帯の割合	78.1%	82.0%			
		地域コミュニティ委員会の活動に参加した市民の延べ人数	48,000人	50,000人			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
自治会振興事業		○地域の交流を図り、自治会への加入を促進すること ○安定した自治会運営を行うことにより、地域住民が安心・安全に暮らし続けられるまちづくりの実現につなげる	○自治会活動振興のため、全自治会（111自治会）に自治会振興交付金を交付する ○集会所等を整備しようとする自治会に、自治会集会所整備事業等補助金を交付する ○集会所の土地を借上げて活動する自治会に、集会所設備地料補助金を交付する	11,148	11,919	22,455	くらし安全課
コミュニティ振興事業		○地域の交流を促進し、地域住民が安心・安全に暮らすことのできるコミュニティづくりの実現を図ること	○コミュニティ協議会事務局の運営及び活動に要する費用に対し、補助金を交付する ○地域コミュニティ委員会の活動支援として、補助金を交付する ○コミュニティ活動に必要な設備等を整備する地域に、補助金を交付する	14,280	15,800	15,820	くらし安全課
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
3-2-2 地域活動の拠点施設の整備促進 地域活動の拠点施設が整備・管理され活発に利用されています。		自治会活動の場소가充足していると思う市民の割合	67.3%	➡			
		安全性や利便性が改善された自治会集会所の数（累計）	20施設	➡			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
自治会振興事業 ※再掲（3-2-1）		○地域の交流を図り、自治会への加入を促進すること ○安定した自治会運営を行うことにより、地域住民が安心・安全に暮らし続けられるまちづくりの実現につなげる	○自治会活動振興のため、全自治会（111自治会）に自治会振興交付金を交付する ○集会所等を整備しようとする自治会に、自治会集会所整備事業等補助金を交付する ○集会所の土地を借上げて活動する自治会に、集会所設備地料補助金を交付する	11,148	11,919	22,455	くらし安全課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値	
3-3 平和と人権の尊重		人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合	78.0%	▲	
平和を尊重し、基本的人権が守られている地域社会が形成されています。 男女が社会の対等な構成員として活躍できる地域社会が形成されています。 ○「平和を考える集い」は、若い世代も興味を持つようなテーマ・催しを検討し、幅広い世代の参加を促進する必要があります ○人権啓発及び人権啓発を推進する必要があります ○男女の人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を気づくことが重要な課題となっています		あらゆる分野で男女が対等に参画していると思ふ市民の割合	60.4%	▲	
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値	
3-3-1 平和啓発の推進		「平和を考える集い」の参加者数	1,112人	1,170人	
平和の大切さを感じることができるようになります。					
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)	担当課
				元年度 2年度 3年度	
平和啓発事業		○「北本市非核平和都市宣言」及び「世界連邦平和都市宣言」に沿い、世界平和の維持・拡大を目指す、市民の平意識の高揚を促すこと ○戦争の恐ろしさや平和の大切さを訴えることにより、市民一人ひとりが平和の大切さを認識すること	○平和を考える集い ・平和講話会 ・平和映画会 ・写真パネル展 ・中学生平和ポスター、平和標語展 ・資料展示 ○産業まつりにおける資料展示 等	526	市民課
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値	
3-3-2 人権意識の高揚		義務教育終了後、人権について学んだことのある市民の割合	46.1%	▲	
市民一人ひとりが、あらゆる人権問題を正しく理解し、他の人の人権に配慮します。		この1年間に他の人の人権に配慮して生活した市民の割合	91.0%	▲	
		市や公共施設において、開催された人権講座・研修会に参加した市民の人数	607人	650人	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)	担当課
				元年度 2年度 3年度	
人権啓発推進事業		あらゆる人権・同和問題に対し正しい理解と認識を深め、差別を許さない社会の実現を目指すこと。	○8月：人権・同和問題啓発リーフレット「しあわせはみんなの願い」を作成し、全戸配布。人権啓発懸垂幕を作製し、市内公共施設において掲出 ○11月：人権の花運動を実施し、市内8小学校のうち2校で、花苗等植栽 ○12月：「人権を守る市民の集い」を開催 ○職員研修（4月新規採用職員・11月人権啓発推進員）実施 ○同和問題運動団体が開催する研修会等に参加	1,463	企画課
人権教育推進事業		あらゆる人権・同和問題に対し正しい理解と認識を深め、差別を許さない社会の実現を目指すこと。	○人権教育啓発資料「けやき」「じんけん」「ふれあい」の発行 ○人権講座研修会の開催（4回） ○PTA人権教育講演会の実施（12PTA） ○公民館等の人権教育研修会の開催（9公民館） ○集会所事業の開催	1,968	企画課
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値	
3-3-3 男女共同参画の推進		家事・育児・介護に参加している既婚男性の割合	92.3%	▲	
男女共同参画の意識が向上し、男女共同参画の考え方に則った行動をする市民が増えています。		地域活動に参加している働く女性の割合	50.0%	▲	
		市の審議会等に女性が登用されている割合	30.0%	40.0%	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)	担当課
				元年度 2年度 3年度	
男女共同参画推進事業		一人ひとりの男女共同参画に関する知識と理解を深め、男女共同参画社会の早期実現を目指すこと。	○6月：男女共同参画週間に合わせて、啓発パネル展開催 ○1月：男女共同参画情報紙「シンフォニー」発行、全戸配布 ○市民向け講座「きたもと男女共生塾」開催 ○職員研修（新規採用職員対象、全職員対象）実施 ○広報、ホームページ、男女共同参画コーナーにて、男女共同参画に関する情報提供	481	企画課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
4-1 豊かな住環境の整備		安全で安らげるまちなみとなっていると思う市民の割合			53.50%	↗	
安全で安らげる空間・住環境が形成されています。 日常交通の利便性が確保されています。 ○公園緑地は、緑の拠点として身近な自然とのふれあいやレクリエーションなど様々な市民ニーズに対応するため質的な充実と整備の推進が必要です ○地区の特性に応じた良好な住環境の形成を図るため、地区計画制度により、公共施設だけでなく、民間の開発においても良好な住環境及び景観の形成への配慮が必要です ○市営住宅の施設や設備の老朽化が進んでいることから、改修や更新を計画的に推進し、住環境の整備、施設の長寿命化を図る必要があります ○高齢化に伴い増え続ける交通弱者への支援や交通空白地域の解消策として、路線バスやデマンドバス等市内公共交通の確保について検討が必要です		日常の移動の交通手段がなくて困っている市民の割合			10.10%	↘	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
				元年度	2年度	3年度	
都市マスタープラン改定事業		都市計画マスタープラン中間見直し後10年経過し、人口減少、少子高齢化等の環境・状況の変化を背景に、都市づくりの目指すべき方向性を見直すこと。	都市機能を集積する拠点と公共交通ネットワークの連携により、コンパクトなまちづくりを明確にした都市マスタープランを策定する。 ○手法：市民アンケート調査、地域懇談会、パブリック・コメント等	5,244			都市計画課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
4-1-1 公園の整備と緑地の保全		市民一人あたりの都市公園面積(総公園面積/総人口)			10.1㎡	11.0㎡	
公園が整備されて適切な維持管理が行われ、緑地が保全されています。		公園施設の維持管理上の不具合により施設を使用できなかった件数			0件	0件	
		憩いの場・安らげる場としての公園の満足度			75.4%	↗	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
				元年度	2年度	3年度	
北本中央緑地周辺地域整備事業		○高崎線沿線に残る貴重な緑地である本地域の公園化により、市民に安らぎと休息・散策の場を提供すること ○地球温暖化対策の一層の推進を図ること	中央緑地周辺地域における供用開始及び用地取得を行う。 ※温室効果ガス吸収源対策に資する公園緑地整備 ○北本中央緑地：都市計画決定面積3.2ha・供用開始2.20ha ○下原緑地公園：用地買収1331.57㎡・供用開始0.13ha	5,500	62,000	24,000	都市計画課
公園施設長寿命化対策事業		公園施設の効率的な維持管理や更新を図ること。	施設の長寿命化計画を策定し、老朽化した遊具等の公園施設の更新、改修を行う。	15,500	48,100	105,250	都市計画課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
4-1-2 良好な住環境および景観の誘導 <b>重点</b>		民間開発事業に対する指導事項の実行割合			93.0%	100%	
公共施設だけでなく、民間の開発においても良好な住環境および景観の形成への配慮がされています。		地区計画制度届出の違反件数			0件	0件	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
				元年度	2年度	3年度	
空き家等対策事業	●	適切な管理が行われていない空き家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、 ○生活環境の保全を図ること ○空き家等の活用を促進すること	○空き家等の実態調査(データベース化) ○空き家等の所有者等へ適正管理の助言・指導 ○空き家等対策協議会及び空き家等対策に係る庁内検討委員会の運営 ○空き家等対策基本計画の策定・進捗管理 ○空き家バンク制度の創設・運用 ○空き家等対策補助金交付事業 ○空き家等の適正管理に関する条例の制定等	3,597	3,647	3,647	都市計画課
多世代同居・近居支援事業	●	○親世帯、子世帯等の多世代が支えあうことで、子育てや介護等各世代が抱える不安を軽減すること ○同居・近居を希望する世帯への住宅取得を支援すること	親等と子世帯いずれかが、同居や近居を目的として住宅を取得し、市外から転入する場合、補助金を交付する。 ○補助金額：最高50万円 新築住宅30万円・中古住宅20万円(いずれもマンション含む) ※加算 新築のうち市内業者施工10万円加算 中学生以下の子がいる子育て世帯10万円加算	5,000	8,000	10,800	都市計画課
市街化区域内住居建て替え推進事業	●	○市街化区域内の住居の建て替えを促進し、本市への移住・定住者の増加を図ること ○第一種低層住居専用地域において、2世帯住宅やバリアフリー住宅の建築等、住まい方の多様なニーズに対応すること	第一種低層住居専用地域に指定している地域の中から、都市基盤の整った地区を調査・選定し、容積率を80%から100%に緩和する。	3,859			都市計画課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
4-1-3 安全で環境負荷の少ない住宅への支援		住宅の耐震化率			86.0%	95.0%	
安全で環境負荷の少ない快適な住まいづくりが推進されています。		長期優良住宅、低炭素住宅の認定件数の割合			10.0%	15.0%	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
				元年度	2年度	3年度	
住宅耐震化事業		住宅の耐震性向上を支援すること。	○住宅耐震化の啓発活動を行う ○既存木造住宅耐震化事業補助金を交付する ○木造住宅無料簡易耐震診断の業務を行う	1,500	1,500	1,500	建築開発課
危険ブロック塀等除去事業補助金交付事業		ブロック塀等に関する事故防止を図ること。	○危険ブロック塀等除去事業補助金を交付する ○既存ブロック塀等の点検、維持管理の啓発活動を行う	1,500	1,500	1,500	建築開発課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
4-1-4 市営住宅の整備 市営住宅の整備が図られ、適切に管理されています。		市営住宅の維持管理上の不具合により施設を使用できなかった件数			0件	0件	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
市営住宅共用部LED化改修事業		市営台原住宅（12戸）及び山中住宅（12戸）の経年劣化した共用部の照明器具をLED化して、市営住宅の長寿命化と省電力化を図ること。	市営住宅（台原、山中）2棟の共用部照明器具（24台）を蛍光灯照明からLED照明器具に改修する。	1,834			建築開発課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
4-1-5 鉄道輸送力の増強 鉄道の利便性が高く、多くの方が利用しています。		北本駅の平日の運行本数			224本	—	
		1日あたりの鉄道利用者数			19,331人	—	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
鉄道関連政策推進事業		○高崎線の利便性を向上させること ○鉄道関連政策について情報の共有を図ること ○「市の顔」である鉄道駅を活用した魅力あるまちづくりを推進すること	高崎線沿線地域活力維持向上推進協議会を通じ、JR高崎線の混雑緩和、本数、車両数の増加、駅施設の改善等を要望する。	5			企画課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
4-1-6 市内公共交通の確保 市内の交通手段が確保され、円滑に移動できます。		路線バスのバス停数			98か所	103か所	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
デマンドバス運行事業		○市内に散在する公共交通空白地域を解消すること ○高齢者等の交通弱者及び交通不便地域住民の移動手段を確保すること	北本市に在住または在勤・在学の人を対象に、デマンドバスの運行を行う。 ○運行時間：午前8時30分から午後5時30分まで（年中無休） ○運行車両：ワゴン車2台・セダン2台	32,726	33,026	33,026	くらし安全課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>4-2 バランスのある土地利用の推進</b> 農住工商のバランスの取れた、安全・快適・活力を備えた効率的な土地利用になっています。 ○優良農地を保全し、農地の生産性を維持する必要があります ○企業進出の誘導を図るとともに、周辺の農地や住宅地との調和を図ることが必要です ○複合的開発ゾーンの広域的な視点に立った活用方法を検討する必要があります ○まちの活力維持のため、本市の魅力を生かし、多様なニーズにあわせた住宅供給の促進が求められています		農住工商のバランスの取れた、安全・快適・活力を備えた土地利用がされていると思う市民の割合			42.9%	▲	
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>4-2-1 土地区画整理事業の推進</b> 健全かつ良好な住宅市街地が形成され、多くの市民が暮らしています。		久保特定土地区画整理事業の進捗率			34.0%	66.1%	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
久保特定土地区画整理事業		都市基盤が整備された宅地を供給することにより、新規住宅の建設を促進し、人口の流入を図ること。	土地区画整理による整備手法を用いて、道路や公園を整備するとともに、宅地を整備し、総合的な街づくりを行う。	元年度	2年度	3年度	久保土地区画整理事務所
				477,224	322,000	539,000	
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>4-2-2 優良農地の保全</b> 生産性の高い農用地面積が維持されています。		利用集積面積			23.4ha	33.0ha	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
農地保全活動支援事業		○農業・農村の有する多面的機能を維持し、または発揮すること ○地域資源の適切な保全管理を推進すること ○担い手農家への農地集積を推進すること	○農業者団体及び市民団体が実施する農用地・水路における保全管理活動や地域環境保全活動を実施する ○農業用施設の長寿命化を目的とした補修等の活動に対し、支援を実施する	元年度	2年度	3年度	農業経営推進課
				2,076			
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>4-2-3 商業・業務地等の整備</b> <span style="background-color: yellow;">重点</span> 商業・業務地の集積により市民の利便性が向上します。		北本駅周辺およびニツ家地内の商業・業務集積地における店舗・事務所の開発に係る事前協議件数			1件	—	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
企業誘致推進事業 ※再掲 (5-1-6)		企業立地を促進することにより、地域経済の活性化、雇用創出、定住促進、財政基盤の安定化等に抜本的かつ総合的に寄与する。	○企業立地に関する相談には、企業誘致担当を第一義的な窓口として詳細を聴取した上で諸課題の整理を進める。また、必要に応じ、当該事業に対応可能な庁内連携体制を構築し、企業立地に向けた迅速な対応を行う ○開発事業者等との情報交換を能動的に実施し、企業誘致の課題解決への糸口を探るとともに、本市が企業誘致に注力していることを広く周知する ○高速道路網や広域幹線道路等整備の波及効果や地理的優位性を活かせる土地利用、すなわち工業・流通業務を行う企業等の立地誘導を促進するため、国・県・民間事業者等と連携し、必要に応じて庁内会議等を開催し、市の将来を見据えた現実的かつ合理的な候補地選定及び事業手法の確立に努める	元年度	2年度	3年度	地域経済推進課
				55	55	55	
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>4-2-4 沿道サービス施設の誘導</b> 沿道サービス施設が増加し、市内での消費が拡大します。		国道17号、南大通りおよび上尾道路(上尾バイパス)沿道における開発に係る事前協議件数			1件	—	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
農業ふれあいセンター賑わい創出事業 ※再掲 (5-1-1)		○地産地消を推進すること ○市の産業振興拠点施設として活用すること ○施設東側農地の活用を検討し、賑わいを創出すること	北本市農業ふれあいセンター賑わい創出基本計画に基づき、施設東側の農地活用について、検討会を実施する。	元年度	2年度	3年度	農業経営推進課
				292			
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>4-2-5 住宅供給の促進</b> 多様なニーズにあった住宅供給がされています。		住宅の建築確認申請数(戸数)			224件	250件	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
市街化区域内住居建て替え推進事業 ※再掲 (4-1-2)		○市街化区域内の住居の建て替えを促進し、本市への移住・定住者の増加を図ること ○第一種低層住居専用地域において、2世帯住宅やバリアフリー住宅の建築等、住まい方の多様なニーズに対応すること	第一種低層住居専用地域に指定している地域の中から、都市基盤の整った地区を調査・選定し、容積率を80%から100%に緩和する。	元年度	2年度	3年度	都市計画課
				3,859			

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値		
4-3 環境に優しいまちづくり		地球環境に優しい取り組みの平均実践項目数	2.65項目	↗		
地球環境に優しい生活をしている市民が増加しています。地域循環型のごみ処理がされ、ごみの総排出量が減少しています。衛生的な生活環境になっています。○日常生活の中で資源やエネルギーを大切に利用するなど環境への負荷の少ない生活に取組んでいく必要があります○ごみの発生・排出抑制に努める必要があります○典型7公害については、調査や監視体制を充実させ、未然に防止することが重要です		市民一人1日あたりのごみ排出量	804g	↘		
		事業所公害・生活公害による事件数	1件	0件		
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値		
4-3-1 地球温暖化対策の推進		省資源・省エネ・再生可能エネルギー製品を使用している世帯（市民）の割合	66.9%	↗		
環境への負荷が軽減されるための効果的な取り組みが実践されています。		市役所の年間温室効果ガス排出量	3,687	(※)		
事業名	LP	目的	実施年度・事業費（千円）			担当課
環境マネジメントシステム運用管理事業		市の事務事業に伴う環境負荷を軽減すること。	元年度	2年度	3年度	環境課
		第4次北本市地球温暖化対策実行計画の目標に基づき、各部署・各施設において環境配慮の取組を推進する。	0			
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値		
4-3-2 4Rの推進		4Rの推進に関する取り組みの平均実践項目数（全13項目）	5.48項目	↗		
断る（リフューズ）、減量化（リデュース）、再資源化（リサイクル）、再利用（リユース）の4Rに取り組んでいます。						
事業名	LP	目的	実施年度・事業費（千円）			担当課
資源物回収事業		資源物の再資源化及び適正処理を図ること。	元年度	2年度	3年度	環境課
		資源物の各集積場所からの適切な収集運搬及び処分 ○資源回収集積場所へ出された資源物の回収・選別 ○回収、仕分けした資源物の売りさばき及び公益財団法人日本容器包装リサイクル協会への引き渡し	108,669	109,666	109,666	環境課
一般廃棄物処理施設整備基金積立事業		現在、鴻巣行田北本環境資源組合を事業主体として、新たなごみ処理施設の計画をすすめているが、今後発生するごみ処理施設の整備費の本市負担金が多額と見込まれることから、単年度における負担軽減のための基金積立を行うもの。	70,096	100,000		環境課
		○平成28年度より積立を開始し、平成30年度末時点で積立額 4億5000万円、このほか利子額38万9,796円となっている ○令和2年度末までに6億5,000万円を積み立てる計画				
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値		
4-3-3 環境衛生の推進		事業所公害・生活公害の苦情件数	5件	0件		
快適な生活環境が維持されています。						
事業名	LP	目的	実施年度・事業費（千円）			担当課
環境測定調査事業		○北本市の環境状況を把握すること ○生活環境の保全に寄与すること	元年度	2年度	3年度	環境課
		○市内を流れる河川・水路の上下流8地点の水質調査を毎年実施する ○市内幹線道路における自動車交通騒音の測定を毎年実施する ○大気及びダイオキシン類の調査を隔年で実施する ○騒音・振動・悪臭調査を必要に応じて実施する	1,859	2,698	1,859	環境課
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値		
4-3-4 浄化槽放流水の水質改善		単独処理浄化槽の設置基数	3,712基	3,480基		
浄化槽放流水や単独処理浄化槽使用世帯の生活雑排水による水路や側溝の水質汚染および悪臭が減少しています。		適正な維持管理がされている浄化槽の割合	11.6%	20.0%		
事業名	LP	目的	実施年度・事業費（千円）			担当課
合併処理浄化槽設置推進事業		生活排水の水質浄化及び水路等の水質改善を図ること。	元年度	2年度	3年度	環境課
		単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を推進するため、補助金を交付する。	13,076	13,076	0	環境課
生活排水処理基本計画策定事業		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項及び埼玉県生活排水処理施設整備構想に基づき、生活排水処理施設の整備手法の検討を図ること。	6,000	0	0	環境課
		浄化槽の転換計画等を策定する。				

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名		現状値	前期目標値		
4-4 道路、上・下水道、河川の整備		道路に関する市民満足度		65.2%	▲		
道路、上・下水道、河川が整備され、安全で利便性が高い都市基盤となっています。 ○生活道路の整備や改修が必要となっています。 ○公共施設であるトンネルや橋について、5年に1度の点検が義務化されるなど、公共施設のより一層の安全対策、老朽化対策が求められています。 ○台原地区や中丸地区における市街化編入により、地区内の道路整備をはじめとした生活環境の整備が必要となっています。		水道水の供給事故件数		0件	0件		
		汚水処理人口率		74.6%	75.0%		
		床下および床上浸水家屋数		—	0戸		
基本事業名 目指すべき姿		指標名		現状値	前期目標値		
4-4-1 生活道路の整備充実 <b>重点</b>		生活道路の満足度		59.5%	▲		
快適な生活環境の創出のため、側溝や舗装の整備充実が図られています。		生活道路の改良率		63.1%	63.5%		
		生活道路の舗装率		74.9%	75.4%		
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
道路新設改良事業		市道の新設改良や狭い市道の拡幅整備を行うことにより、安全で安心・快適な道路環境を整えること。	新設改良工事として、市道の調査・測量・設計・工事・電柱移設等を実施する。 〔令和元年度工事〕 市道1343号線・市道3221線・市道4179号線・市道101号線	61,900	37,000	59,500	道路課
道路維持基盤整備事業		未舗装市道の舗装整備、損耗した市道や側溝等の改修を行うことにより、良好な道路環境を維持すること。	舗装改修工事。	63,400			道路課
道路緊急補修事業		市道の陥没等による損傷や側溝蓋の破損等を補修し、市道を安全な状態に維持すること。	○緊急補修工事 ○砂利道補修工事 ○側溝蓋掛け工事 ○側溝改修工事	50,200			道路課
橋りょう維持事業		橋りょうの安心・安全な通行を維持すること。	○大雨増水時における高尾橋の高欄管撤去・設置 ○橋りょう補修工事 ○橋りょう定期点検	2,100			道路課
道路情報管理システム管理事業		道路情報管理システムと統合型Web・GISシステムを導入し、市道を効率的に管理すること。	市道の新規・廃止・区域変更を実施した箇所及び再測した基準点を道路情報管理システムへ実装し、管理する。 令和元年度は、東日本大震災で動いた基準点見直しを優先して修正し、世界測地系に基準を合わせたものを道路台帳システムに反映させる。	17,535	22,000	22,000	道路課
公共工事土木積算システム及び公用車運用事業		積算システムと保有する公用車により、現場対応等の迅速化、円滑化を図ること。	○事務機器及び自動車(2台)の運用と賃料 ○埼玉県道路協会負担金 ○直轄国道遠藤協議会負担金	1,867	1,867	1,867	道路課
違反広告物撤去作業委託事業		市内の違反広告物をなくし、「まち」の美観の維持向上を図ること。	公益社団法人北本市シルバー人材センターへの委託により、月1回、違反広告物、はり紙、立看板の撤去を行う。	218	220	220	道路課
基本事業名 目指すべき姿		指標名		現状値	前期目標値		
4-4-2 都市計画道路の整備		整備済み区間の延長		10.2km	11.9km		
計画決定されている都市計画道路の整備が進んでいます。		幹線道路の満足度		70.8%	▲		
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
中央通線整備事業		県道鴻巣・桶川・さいたま線と国道17号線を結ぶ都市計画道路である中央通線を整備し、安全な道路環境を整えるとともに、中心市街地の賑わいづくりの場とすること。	道路築造、電線共同溝整備、街路設置、歩道的美装化を行うとともに、道路拡幅による電柱移設及び電線類地中化による既存電柱の撤去を行う。	204,080	26,280	53,280	道路課
計画道路整備事業		国・県道整備を促進すること。	○関東国道協会負担金 ○上尾道路建設促進期成同盟会負担金 ○中山道事業負担金	26,655	26,655	26,655	道路課
基本事業名 目指すべき姿		指標名		現状値	前期目標値		
4-4-3 公共下水道(汚水)の整備		公共下水道整備率		82.8%	93.7%		
公共下水道(汚水)が整備され、清潔で快適な生活環境が確保されています。		水洗化率		96.3%	98.0%		
		老朽管の更新延長		4.8km	6.3km		
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
公共下水道事業会計負担及び補助事業		○公営企業経費について、地方公営企業法により、一般会計が負担するものと定められていることから、一般会計から公共下水道事業会計へ負担すること ○公共下水道事業の安定のため、一般会計から公共下水道事業会計へ補助すること	○総務省から示される「地方公営企業繰出し基準について」の基準をもとに、基準内繰入金の対象となるものを負担金として支出する ○公共下水道事業収入の不足分を補てんするため補助金を支出する	430,005	378,441	340,603	下水道課
公共下水道整備事業(汚水)		事業計画に基づき、汚水管を布設し、汚水の整備を図ること。	〔事業計画概要〕 ・公共下水道事業認可区域(汚水)723.9ha ・平成31年3月末整備済区域610.1ha 令和元年度には、公共下水道工事整備延長845m、整備面積2.69haを実施する。	118,080	151,930	129,485	下水道課
基本事業名 目指すべき姿		指標名		現状値	前期目標値		
4-4-4 雨水排水施設の整備充実		宅地内での雨水浸透樹の設置戸数(累計)		—	50戸		
雨水管や水路・河川が整備され、浸水対策が進んでいます。		雨水管の整備率		22.6%	23.6%		
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
河川維持事業		水路の改修工事や浚渫、水路用地の除草などの維持管理を行い、快適な生活環境を創出すること。	○水路改修工事 ○水路浚渫工事	9,000			道路課
公共下水道整備事業(雨水)		事業計画に基づき、大雨時の浸水対策として雨水管を築造し、雨水排水の向上を図ること。	〔事業計画概要〕 ・公共下水道事業認可区域(雨水)505.7ha ・平成31年3月末整備済区域118.1ha 令和元年度には、梅沢雨水幹線築造工事整備延長130mを実施する。	38,000			下水道課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
4-5 防犯・交通・消費者対策の強化		人口千人あたりの犯罪件数			7.29件	6件	
<p>事故や犯罪が起きにくい環境になっています。</p> <p>○地域において、自主防犯組織を組織して、防犯に対する意識を高め、自主的な防犯活動への参加や犯罪の未然防止を図る必要があります</p> <p>○交通事故を防止する道路環境の整備を図るとともに、交通ルールやマナーを遵守する規範意識の醸成を図る必要があります</p> <p>○消費生活センターの組織運営等について、強化していく必要があります</p>		人口千人あたりの交通事故件数			3.26件	3件	
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
4-5-1 防犯意識の高揚		防犯対策の平均実践項目数（全6項目）			0.82項目	➡	
犯罪に遭わないように自衛や未然防止の意識が高まっています。		地域防犯団体を組織している割合			66.6%	70.0%	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
犯罪のない安心・安全なまちづくり事業		○市内での犯罪の発生を抑止すること ○防犯意識の高揚を図ること	○防犯講話や警察等との連携によるキャンペーンの実施 ○防災行政無線、北本メールを活用した犯罪発生抑止対策の実施 ○自主防犯団体へのパトロール用品（反射ベスト、腕章、合図灯等）の配布 ○地域防犯推進委員研修会の実施	0	880	880	くらし安全課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
4-5-2 防犯環境の整備充実		防犯灯・道路照明灯の設置数			5,228基	5,330基	
防犯灯や道路照明灯が整備され、防犯対策や交通安全対策が充実しています。		防犯設備（防犯カメラ等）の整備件数			4件	8件	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
街灯設置及び道路照明灯設置事業		市道の交差点や見通しの悪い屈曲部等で照明が不足する箇所に街灯や照明灯を設置することにより、犯罪や交通事故を防止すること。	○道路照明灯等設置工事 ○LED改修工事 ○道路照明灯等修繕	24,300			道路課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
4-5-3 交通安全の啓発		交通ルールを遵守している市民の割合			76.0%	➡	
交通事故が減少するよう、市民が意識して行動しています。		放置自転車数			211台	120台	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
交通安全啓発・教育事業		交通安全の意識高揚と技能の向上を図ること。	○四季の交通安全（事故防止）運動街頭活動等の啓発活動の実施 ○交差点や通学路等への注意喚起看板の設置 ○鴻巣警察署、交通安全協会の協力のもと、低学年児童、高齢者を対象とした横断歩道の渡り方、自転車の乗り方等の交通安全教室の開催	391	394	394	くらし安全課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
4-5-4 交通安全施設の整備充実		交通安全施設の整備項目数（累計）			42項目	45項目	
交通安全対策として、カーブミラーや道路の区画線等の交通安全施設が十分に整備されています。							
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
交通安全施設整備事業		道路区画線等の塗布、道路反射鏡の設置、防護柵の設置等の交通安全施設を整備することで、交通事故の発生を抑制すること。	○道路反射鏡設置工事 ○区画線塗布工事 ○防護柵設置工事	15,300			道路課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
4-5-5 安全な消費生活の確保		消費生活相談件数			364件	—	
消費者トラブルに遭わないようにするとともに、遭ったときには解決への支援を受けることができます。		消費者トラブルの解決方法の平均認識項目数（全7項目）			0.94項目	➡	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
消費者行政推進事業		○消費者被害の未然防止や早期発見に努めること。	○専門資格を持つ消費生活相談員による消費生活相談を実施する ○被害防止啓発用チラシを作成し、各団体や行事等で配布する ○北本まつり「産業まつり」で出展し、啓発品やチラシを配布する	3,871			市民課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>4-6 消防・防災の充実</b>		災害による負傷者および死亡者数			0人	0人	
<p>安心で災害に強いまちになっています。</p> <p>○防災に関する情報が市民に届く仕組みの強靱化が必要であることから、防災行政無線のデジタル化を速やかに行うことが求められています</p> <p>○災害時において職員の初期対応がスムーズに行えるような訓練や地域で災害に対応できるような訓練の実施が求められています</p> <p>○地震や災害に備え、常備・非常備消防力の強化が必要です</p>		火災による負傷者および死亡者数			0人	0人	
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>4-6-1 防災減災意識の高揚</b>		防災対策の平均準備項目数（全13項目）			3.45項目	▲	
防災・減災の意識が高まり、災害時に行動できます。		災害時に職員として果たすべき役割や、初動を理解している職員割合			79.4%	▲	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
自主防災組織育成事業		○災害時に、地域の特徴や実情にあった避難の誘導や、被害を最小限にすること ○災害の混乱時でも少人数で防災活動が可能となるよう、地域ごとに組織される自主防災組織の設立や活動の支援を行うこと	○防災意識を高めること、組織の育成強化及び協力的体制づくりを支援するため、自主防災組織の活動費補助金を交付する ○自主防災組織の設立に対し、補助金を交付する	2,125	2,175		くらし安全課
防災訓練業務		○防災活動に従事する職員の防災実務の習熟と実践的能力の向上を図ること ○関係機関の連携と防災体制の整備・強化を行うこと ○防災意識の普及向上を図ること	本訓練を、防災の日を中心とした日又は訓練効果のある日に、年1回以上実施する。 ○避難誘導訓練、救出救護訓練、消火訓練、水防訓練、通信訓練、非常参集訓練のほか、総合訓練に必要な訓練を実施する ○自治会（自主防災組織）、消防・警察・自衛隊、関係機関等と連携し、実施する	271			くらし安全課
食料備蓄事業		災害時に対応するため、食料の備蓄を計画的に進めること。	アルファ米、ビスケットを購入する。 ※令和3年度に目標とした備蓄率に到達する見込み	2,046			くらし安全課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>4-6-2 災害時の支援体制の充実</b>		備蓄食料の備蓄率			79.40%	85.00%	
防災に関する情報が市民に届く仕組みが機能しています。災害時の支援体制が整っています。		防災行政無線のデジタル移行件数			0件	50件	
		北本市メール配信（防災）の登録者数			2,227人	2,300人	
		防災協定数			29件	33件	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
防災行政無線事業		防災行政無線の市内難聴地域を改善し、災害時及び必要時において、適切に情報伝達を行えるようにすること。	○老朽化したスピーカーやバッテリーの交換を進めること ○デジタル放送に対応する整備を令和元年度に完了させること（R元整備箇所は26箇所）	90,617			くらし安全課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>4-6-3 地域防災力の向上</b>		自主防災組織の組織率			51.80%	55.00%	
災害時に地域で対応できる防災力が向上しています。		防災訓練に参加した市民の割合			11.10%	▲	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
防災行政無線事業 ※再掲（4-6-2）		防災行政無線の市内難聴地域を改善し、災害時及び必要時において、適切に情報伝達を行えるようにすること。	○老朽化したスピーカーやバッテリーの交換を進めること ○デジタル放送に対応する整備を令和元年度に完了させること（R元整備箇所は26箇所）	90,617			くらし安全課
自主防災組織育成事業 ※再掲（4-6-1）		○災害時に、地域の特徴や実情にあった避難の誘導や、被害を最小限にすること ○災害の混乱時でも少人数で防災活動が可能となるよう、地域ごとに組織される自主防災組織の設立や活動の支援を行うこと	○防災意識を高めること、組織の育成強化及び協力的体制づくりを支援するため、自主防災組織の活動費補助金を交付する ○自主防災組織の設立に対し、補助金を交付する	2,125	2,175		くらし安全課
防災訓練業務 ※再掲（4-6-1）		○防災活動に従事する職員の防災実務の習熟と実践的能力の向上を図ること ○関係機関の連携と防災体制の整備・強化を行うこと ○防災意識の普及向上を図ること	本訓練を、防災の日を中心とした日又は訓練効果のある日に、年1回以上実施する。 ○避難誘導訓練、救出救護訓練、消火訓練、水防訓練、通信訓練、非常参集訓練のほか、総合訓練に必要な訓練を実施する ○自治会（自主防災組織）、消防・警察・自衛隊、関係機関等と連携し、実施する	271			くらし安全課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>4-6-4 消防力の強化</b>		消防水利基準達成率			57.50%	60.00%	
消防活動が迅速に行われています。		消防団員の出勤率			66.30%	70.00%	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
消防団活動事業		北本市消防団の設置等に関する条例に基づき組織された消防団活動の推進を図ること。	○消防団活動に係る事務及び施設等の維持管理を行う ○火災時は、常備消防と連携し、消火活動・人命救助・安全管理・交通規制等を行う	29,031			くらし安全課
消防団活動拠点施設整備事業		消防団活動の拠点整備を行うこと。	○耐震化されていない第1分団及び第5分団の機械器具置場を建替える ○第6分団機械器具置場のトイレ改修工事を実施する	61,887			くらし安全課
埼玉県中央広域事務組合負担事業		消防力の強化を図ること。	埼玉県中央広域事務組合へ負担金を支出する。	857,583			くらし安全課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
<b>5-1 農業・商業・工業の振興</b> 市内産業によるにぎわいや活力が継続的に創出されています。 ○農業後継者や地域農業の担い手不足を招き、遊休農地の増加や市内の生産力が低下するおそれがあるため、関連団体と連携して持続的な農業経営を支援する必要があります ○地産地消を継続するとともに、市内農産物の生産力の向上を図り、加工して販売する6次産業化の取り組みを進める必要があります ○商店の減少や店主の高齢化に伴い、商店会の活動が衰退しないよう、関連団体と連携し、市内商業を活性化する必要があります ○市内での創業に対応可能な環境づくりと、市内事業者の安定的な経営を図る必要があります ○地域にある様々な資源を活用して交流人口の増加を図り、それを経済的な波及効果へ結びつける仕組みづくりが必要です ○企業立地の要望に対応できる体制を整える必要があります		市内総生産	159,647 百万円	↗			
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
<b>5-1-1 持続可能な農業経営への支援</b> <span style="background-color: yellow;">重点</span> 持続的な農業経営に向けた担い手育成や、農地の利用集積が進んでいます。		認定農業者数	45人	45人			
		新規就農者数（累計）	1人	2人			
		1戸あたりの経営面積	1.06ha	1.08ha			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
農業ふれあいセンター賑わい創出事業		○地産地消を推進すること ○市の産業振興拠点施設として活用すること ○施設東側農地の活用を検討し、賑わいを創出すること	北本市農業ふれあいセンター賑わい創出基本計画に基づき、施設東側の農地活用について、検討会を実施する。	292			農業経営推進課
農業次世代人材投資事業補助金交付事業		就業意欲の喚起及び就農後の定着を図ること。	次世代を担う農業者を志向する者に対し、就職直後の経営確立を支援する資金を給付する。 ○最長5年間 ○年間最大150万円	3,000	3,000	3,000	農業経営推進課
認定農業者支援補助金交付事業		○持続可能な農業経営に資すること ○北本ブランド創出事業の効果促進を図り、認定農業者が実施する地域ブランド化に資する事業を支援すること	認定農業者数が実施する地域ブランド化に資する事業について、補助金を交付する。 ○事業費の1/2補助 ○上限30万円	900	900	900	農業経営推進課
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
<b>5-1-2 付加価値の高い農業の推進</b> 野菜等の地産地消、6次産業化による加工品等で付加価値が高まっています。		地場物産館桜国屋の売上額	260,110千円	280,000千円			
		市内の農産物を購入する市民の割合	88.30%	↗			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
北本ブランド創出事業		北本産農産物等の魅力ある地域資源を販路拡大・開拓し、知名度の向上及び持続的な農業経営を推進すること。	包括連携協定を締結した㈱武蔵野銀行、㈱JTBと連携して、北本ブランドの創出に取り組む。 ○北本ブランドの創出及び管理運営を目的とした協議会の設立 ○アクションプランの策定 ○北本ブランド認定品の基準となるブランド認定制度の構築 ○北本ブランド認定審査会を実施し、認定されたアイテムの都内マルシェにおけるテスト販売 ○テスト販売の結果をもとにした商品の開発研究 ○商談会の開催 ○都内小売店等での北本ブランド認定品の販売 等	3,350	3,160	4,160	農業経営推進課
農業ふれあいセンター賑わい創出事業 ※再掲（5-1-1）		○地産地消を推進すること ○市の産業振興拠点施設として活用すること ○施設東側農地の活用を検討し、賑わいを創出すること	北本市農業ふれあいセンター賑わい創出基本計画に基づき、施設東側の農地活用について、検討会を実施する。	292			農業経営推進課
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
<b>5-1-3 地域商業の活性化</b> 商店の魅力向上や市民の市内購買率向上により、市内で買い物をする人が増えています。		日用品を市内で買っている市民の割合	94.80%	↗			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
空き店舗等活用推進補助金交付事業		新たなビジネスの創出、市内の賑わいの創出及び市内経済の活性化を図ること。	市内空き店舗を活用して新たに創業する者に対し、当該創業に要する経費の一部を補助する。	1,000	1,000	1,000	地域経済推進課
農業ふれあいセンター賑わい創出事業 ※再掲（5-1-1）		○地産地消を推進すること ○市の産業振興拠点施設として活用すること ○施設東側農地の活用を検討し、賑わいを創出すること	北本市農業ふれあいセンター賑わい創出基本計画に基づき、施設東側の農地活用について、検討会を実施する。	292			農業経営推進課
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
<b>5-1-4 商工業経営の支援</b> 創業のための支援等を活用し、事業の継続、規模の拡大がなされています。		商工会会員数	896社	—			
		創業に関する相談件数	28件	35件			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
空き店舗等活用推進補助金交付事業 ※再掲（5-1-3）		新たなビジネスの創出、市内の賑わいの創出及び市内経済の活性化を図ること。	市内空き店舗を活用して新たに創業する者に対し、当該創業に要する経費の一部を補助する。	1,000	1,000	1,000	地域経済推進課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
5-1-5 観光の振興 祭りやイベントなど、まちの魅力を活用して交流人口が増加しています。		観光入込客数			849千人	1,000千人	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
				元年度	2年度	3年度	
北本まつり支援事業	●	○宵まつり 「わがまち“宵まつり”でふるさとづくり」という理念の基で、市民の企画・運営を通して、市民が「北本が私のふるさとです」と言えることの実現を目指すこと。 ○産業まつり 農商工における市内産業の活性化及び市民への市内産業の理解を深めること。	○宵まつり 各地域コミュニティ、自治会連合会、郷土芸能保存団体連合会、建設業協会及び各市民団体から構成される宵まつり実行委員会の事務局を観光協会が担い、宵まつりの企画、運営(オープニングパレード、流し踊り等のパフォーマンス、ねぶた等の運行)を行う。 ○産業まつり 産業まつり実行委員会の事務局を商工会が担い、産業まつりの企画、運営(物産販売、展示、農作物共進会、姉妹都市交流等)を行う。	8,400	8,400	8,400	地域経済推進課
森林セラピー事業 ※再掲(3-1)	●	○「森林セラピー基地」「森林セラピーロード」の認定を受けることにより、森林(里山、雑木林)浴効果による健康増進を図ること ○本市の自然環境の良さをPRし、市の知名度、イメージアップを図り、来訪者を増やすことで地域経済の活性化を図ること	○「森林セラピー基地」の認定を受けるために、森林セラピー基地の設置と、森林浴効果のある2つの「森林セラピーロード」を設定し、サービスの提供、健康・癒しに配慮した滞在空間を設ける。 ○森林セラピー推進協議会を設置し、関係機関と連携してセラピーガイドツアーを実施する ○森林セラピーガイド、セラピストの配置が必要なため、市民だけでなく、関係機関職員にも資格取得を呼びかけ、ガイド、セラピストを養成する。また、資格取得に当たり、助成を行う	11,406	2,460	2,460	地域経済推進課
農業ふれあいセンター賑わい創出事業 ※再掲(5-1-1)		○地産地消を推進すること ○市の産業振興拠点施設として活用すること ○施設東側農地の活用を検討し、賑わいを創出すること	北本市農業ふれあいセンター賑わい創出基本計画に基づき、施設東側の農地活用について、検討会を実施する。	292			農業経営推進課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
5-1-6 企業誘致の推進 <b>重点</b> 新たに立地を希望する企業が支援や相談を受けることができます。		企業の立地相談件数(累計)			0件	5件	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
				元年度	2年度	3年度	
企業誘致推進事業		企業立地を促進することにより、地域経済の活性化、雇用創出、定住促進、財政基盤の安定化等に抜本的かつ総合的に寄与する。	○企業立地に関する相談には、企業誘致担当を第一義的な窓口として詳細を聴取した上で諸課題の整理を進める。また、必要に応じ、当該事業に対応可能な庁内連携体制を構築し、企業立地に向けた迅速な対応を行う ○開発事業者等との情報交換を能動的に実施し、企業誘致の課題解決への糸口を探るとともに、本市が企業誘致に注力していることを広く周知する ○高速道路網や広域幹線道路等整備の波及効果や地理的優位性を活かせる土地利用、すなわち工業・流通業務を行う企業等の立地誘導を促進するため、国・県・民間事業者等と連携し、必要に応じて庁内会議等を開催し、市の将来を見据えた現実的かつ合理的な候補地選定及び事業手法の確立に努める	55	55	55	地域経済推進課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
<b>5-2 文化財の活用・保護</b> 歴史や自然の魅力を感じる北本の文化財について関心を持つ市民が増えています。 ○消失、散逸のおそれのある文化財について、調査・研究・保存に努めるとともに、重要遺跡については、内容確認調査や報告書の発行等により、活用を図る必要があります ○文化財を活用し、地域の歴史や自然、文化を学ぶ取り組みが求められています。このため文化財を活用し、公開、展示、さらに学習する施設を整備する必要があります ○郷土芸能の後継者不足は、各団体の共通の課題です。後継者育成、伝承活動の支援等を通じ、郷土芸能の保存に取り組む必要があります		文化財を見学または学習した市民の割合	18.6%	▲			
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
<b>5-2-1 文化財の調査・研究・保存</b> <span style="background-color: yellow;">重点</span> 消失、散逸のおそれのある文化財の調査・研究・保存が進んでいます。		保護されている指定・登録文化財件数	50件	55件			
		文化財の調査件数	46件	50件			
		文化財の収集件数	71件	100件			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
				元年度	2年度	3年度	
石戸蒲ザクラ保護管理事業		○国指定天然記念物「石戸蒲ザクラ」の恒久的な保護、育成、管理を行うこと ○石戸蒲ザクラに触れられる学習の場としての活用を図ること	○石戸蒲ザクラ保存管理計画を策定する ○根張保護のため東光寺境内において建物レイアウトを変更する ○石戸蒲ザクラ来訪者の利便を高めるため、引き続き駐車場を確保する	1,842			文化財保護課
デーノタメ遺跡調査事業		○デーノタメ遺跡の集落規模、構造、泥炭層の分布等を明らかにすること ○縄文時代中・後期の自然環境や縄文人の植物資源利用の実態を明らかにすること ○遺物を学術資料として保存すること ○遺物を広く市民等に公開し、歴史文化の継承と文化財の保護意識の醸成を図ること	○学術調査で、集落跡の規模、構造、泥炭層の分布状況等を調査する ○出土したクルミ、トチノキ等の植物遺体及び樹種・花粉・珪藻・年代・漆・土器瓦痕等について分析し、結果については、『調査総括報告書』に掲載する予定である ○出土した漆塗土器、木器、植物遺体を保存処理し、分析を進める ○調査指導委員会を設置し、調査報告書を刊行する	5,612			文化財保護課
埋蔵文化財調査事業		開発や道路建設、個人住宅建設等に伴い毀損する埋蔵文化財について、 ○包蔵地の範囲を明らかにすること ○発掘調査により記録保存を図ること	開発や道路建設、個人住宅建設等に伴い毀損する埋蔵文化財を、文化財保護法第93条の届出に基づき、○発掘調査による記録保存を行う。 ○埋蔵文化財の有無を確認する範囲確認調査(試掘)を行う	12,347			文化財保護課
指定文化財管理事業		適切に指定文化財(歴史資料、考古資料、民俗文化財、天然記念物等)の保存、管理を図ること。	○市内文化財を保護、保存し、後世に継承するため、国・県・指定文化財の所有者及び管理者に対し、管理を依頼する ○管理に併せて、文化財の修理、修復費の補助を実施する ○指定文化財を周知するための説明看板を設置する	753			文化財保護課
地域資料保存事業		散逸の恐れがある貴重な郷土資料を市民共有の財産として後世に伝え、地域文化の向上に資すること。	○市内に残る民俗資料の収集・整理する ○古文書や行政文書等の収集・整理保管する ○市史講座を開催し、歴史や文化遺産を活用した地域学習を開催する	2,084			文化財保護課
文化財保護審議会運営事業		文化財の保存、活用を図ること。	教育委員会の諮問に応じ、市内の文化財の調査、保存及び活用に関し、必要な事項を審議する。 ○審議委員数：8人 ○任期：2年間 ○開催回数：年3回	132			文化財保護課
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
<b>5-2-2 文化財の普及・啓発・活用</b> 文化財を活用し、地域の歴史や自然の魅力、文化を学ぶ環境が整っています。		文化財学習の参加者数	1,584人	2,000人			
		報告書刊行、ホームページ・広報等での掲載数	2件	12件			
		指定文化財等の来訪者	4,138人	6,000人			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
				元年度	2年度	3年度	
文化財整理・保存事業		発掘調査で出土した埋蔵文化財の保存・管理を行い、その成果を報告書として公にすること。	○発掘調査により得られた記録や出土した遺物を、計画的に整理・復元し、調査報告書を刊行する ○デーノタメ遺跡について、遺物の種類、形状、質とも多岐にわたる重要遺跡として、総括報告書の作成を最優先に進める	12,368			文化財保護課
植物文化財の保護管理事業		国指定天然記念物「石戸蒲ザクラ」をはじめ、県・市指定の植物文化財の適切な保護・管理を図ること。	○国指定天然記念物「石戸蒲ザクラ」、市指定文化財「エドヒガンザクラ」「ドウダンツツジ」「高尾カタクリ自生地」等の植物文化財について、枯枝等の剪定、害虫駆除消毒、土壌改良、種の採取・播種、人工授粉、囲柵の設置等を行う ○石戸蒲ザクラを適切に保護・管理するため「石戸蒲ザクラ保存検討委員会」を組織した	548			文化財保護課
負担事業		○文化財保護行政の進展と文化財愛護活動の普及・向上に寄与すること ○古文書・歴史的公文書の適切な保存・活用を図ること	○埼玉県文化財保護協会負担事業 文化財保護行政に関する調査・研究、講習会、講演会、研修会、展示会、出版、関係機関との連絡提携等を行う本協会への負担金20千円を支出する。 ○埼玉県地域資料保存活用連絡協議会負担事業 県内自治体間の図書交換業務の仲介や歴史的公文書の保存活用に関する助言・指導を行う本協議会への負担金10千円を支出する。	30			文化財保護課
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値			
<b>5-2-3 伝統文化の継承</b> 後継者が育成され、郷土芸能が保存されています。		郷土芸能団体加入者数	289人	350人			
		デジタルアーカイブされた無形文化財の件数	0件	5件			
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
				元年度	2年度	3年度	
郷土芸能保存団体支援事業		郷土芸能の保存活動を通して、 ○希薄となりつつある地域の繋がりがりや世代間の交流を深め、郷土愛の醸成を図ること ○地域の文化や教育力の維持・向上に寄与すること	○当該団体の伝承活動を支援する ○毎年、郷土芸能大会を開催し、本市の郷土芸能の素晴らしさを市の内外にアピールするとともに後継者育成を図っている	405			文化財保護課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値		
<b>5-3 就労対策の充実</b> 就労対策の各種サービスを受けることができます。 ○市内の労働力を生産に結び付け、地域経済の活性化を図るため、雇用の促進につなげる環境づくりが必要です ○人口減少の現状の中で、職住近接の状況を生み出し、本市の人口流出を抑制するため、地域での就労を促進することが必要です ○無料職業相談や内職相談など、就労対策の各種サービスを充実し、利用者の増加を図ることが必要です ○女性の就労対策を進め、いわゆる「M字カーブ」の解消に努めることが重要です		就労対策の利用者数	206人	232人		
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値		
<b>5-3-1 勤労者への支援</b> 市内の在勤在住就業者のための福利厚生施策やメニューが充実しています。		住宅融資の新規申込額	0千円	15,000千円		
事業名	LP	目的	実施年度・事業費（千円）			担当課
元年度	2年度	3年度				
勤労者福利厚生事業 ※再掲（5-3-2）		勤労者の福利厚生、労使契約の改善に寄与すること。	226	226	226	地域経済推進課
		内容	○勤労者団体補助事業 勤労者の福利厚生を目的とした労働団体への活動に対して補助を行う。 ○労働セミナーの開催 健全な労使関係の確立への寄与及びより良い職場環境づくりの推進を図るために労働関係法等に関する学習の機会を創出する。			
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値		
<b>5-3-2 自己研さん機会の提供</b> 市内の在勤在住就業者の自己研さんの機会が提供されています。		セミナー参加者数	29人	42人		
事業名	LP	目的	実施年度・事業費（千円）			担当課
元年度	2年度	3年度				
勤労者福利厚生事業		勤労者の福利厚生、労使契約の改善に寄与すること。	226	226	226	地域経済推進課
		内容	○勤労者団体補助事業 勤労者の福利厚生を目的とした労働団体への活動に対して補助を行う。 ○労働セミナーの開催 健全な労使関係の確立への寄与及びより良い職場環境づくりの推進を図るために労働関係法等に関する学習の機会を創出する。			
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値		
<b>5-3-3 雇用・就労対策の推進</b> 雇用・就労のための相談体制が充実しています。		内職相談および無料職業相談の相談者数	177人	190人		
事業名	LP	目的	実施年度・事業費（千円）			担当課
元年度	2年度	3年度				
就労支援事業		労働・求人に関する情報発信を図ること。	939	939	939	地域経済推進課
		内容	○内職相談員を配置し、相談・あっせん業務を行う 日時：火曜日・金曜日（祝日を除く）午後1～4時 場所：勤労福祉センター ○職業相談員を配置し、就労についての情報提供や職業あっせん等を行い就労活動の支援を行う 日時：水曜日・木曜日（祝日を除く）午前10時～正午・午後1～4時 場所：勤労福祉センター ○就労支援センター事業 埼玉県等との共催により各種セミナーを開催する。			

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>6-1 市民との情報共有</b> 参加の促進と信頼の確保のために、市民との情報共有が進んでいます。 ○平成26年度に実施した市民意識調査において、パソコンの利用率（ほぼ毎日十週に1回以上+月に数回）が54.7%、LINEについては28.0%と、広報紙以外の手段による情報伝達についても可能性が高い状況となっています。		市民と行政の間で市政情報が共有されていると思う市民の割合			38.2%	↗	
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>6-1-1 情報公開の推進</b> 行政の透明性が確保されています。		情報公開請求による公開件数			72件	—	
		オープンデータの公開件数			342件	592件	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
オープンデータ事業		市が保有する公共データの一般の活用を推進すること。	各課が所管するデータをホームページに公開し、管理を行う。	0			秘書広報課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>6-1-2 広報活動の充実</b> 幅広い市民へ情報が提供されています。		市からの情報提供の内容や質に満足している市民の割合			78.8%	↗	
		市からの情報提供のタイミングに満足している市民の割合			78.4%	↗	
		必要な市政情報をすぐに見つけることができた市民の割合			61.8%	↗	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
広報紙発行事業		○市民の地域への愛着を深め、まちづくりへの参画を促進すること ○市民と市との情報の共有化を図ること	毎月1日に広報紙を発行する（32ページ×12か月） ○作成までの流れ ・掲載月の前々月の24日 原稿の締め切り ・掲載月の前月初旬 原稿の入稿 ・掲載月の前月中旬 原稿の校正、校了 ・掲載月の前月下旬 発行（配布、市ホームページへ掲載）	17,226	15,787		秘書広報課
ホームページ管理運営事業		いつでもどこでも、市民、企業、団体が容易に市政情報を入手できる環境を整備すること。	○各課が作成したページの確認を行い、公開する ○ホームページシステムの維持管理を行う	2,551			秘書広報課
ソーシャルメディア等を利用した情報発信事業		ソーシャルメディアを通して各種市政情報を発信することで、幅広い市民が情報を受けられる環境を整えること。	○ホームページ、Facebook、Twitter、line、Instagramにより、育児に関する情報、桜開花情報、市民リポーターの活動情報を発信する ○メール配信システムにより、防犯情報、くらしの情報等を発信する ○テレビ埼玉のデータ放送により、休日当番医等の各種情報を発信すること	1,178			秘書広報課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>6-1-3 広聴活動の充実</b> 幅広い市民からの意見を聴く体制ができています。		市民の声を聴く機会に満足している市民の割合			70.4%	↗	
		市政に意見が反映されていると思う市民の割合			24.2%	↗	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
市長と語る会、ワークショップ等事業		広く市民の市政に関する意見、要望、提案等を把握し、市政に反映させること。	市長と語る会や意見交換会、ワークショップ等を開催する。 ○市長と語る会 ・団体から申込受付。 ・テーマ、日時等の確認、調整。 ・開催	80			秘書広報課
市長への提言事業		広く市民の意見、要望・提言等を聴取し、即時対応して市政に反映させること。	○受付 ○担当課へ回答等を依頼 ○担当課により即時対応	0	0	0	秘書広報課
インターネットモニター事業		○市政への市民の関心を高め、市民参加を促進すること ○市政に関する市民の評価、意向等を的確に把握すること	○イベントでのチラシ配布等により、インターネットモニターを募集する ○市長が回答を依頼したアンケート調査に、インターネットを利用してインターネットモニターに回答していただく	0	0	0	秘書広報課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値				
<b>6-2 適正な事務の執行</b>								
適正に事務が執行されているとともに、行政情報が適切に管理されています。 ○情報系ネットワークシステムおよび基幹システムの機器のリース期間にあわせて、システムおよび機器を更新する必要があります ○高齢化や人口減少による深刻な財政難が見込まれ、公共サービスの効率化やコスト削減が進む中で、公契約の適正化と公共サービスの質の確保と向上が求められています ○選挙の投票率は低下傾向にあります。とりわけ若年層においては、低い水準にとどまっています。市民の意思が正しく政治に反映されるよう、投票率の向上を目指す取り組みが求められています		適正に事務が執行されていると思う職員の割合	88.4%	↗				
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値				
<b>6-2-1 行政情報の適切な管理</b>								
行政文書が適正に管理され、個人情報保護されています。 庁内ネットワークを活用した情報の一元化と共有化が図られるとともに、セキュリティ対策が実施されています。		個人情報漏えい件数	0件	0件				
		情報セキュリティ監査の指摘事項に対する是正割合	100%	100%				
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課	
情報セキュリティ対策事業		北本市が保有する情報資産を保護し、適切に運用すること。	情報セキュリティに関する職員研修の計画、情報セキュリティ監査の計画・実施を行う。庁内情報システムにおけるセキュリティ向上のための対策を講じる。 ・新規採用職員研修 ・研修及び監査の計画策定 ・研修(eラーニング及び集合研修)及び監査の実施 ・研修及び監査の指摘事項は正フォローアップ	元年度	2年度	3年度	0	総務課
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値				
<b>6-2-2 適正で公正な契約の執行</b>								
市の発注に関し、より一層の透明性、公平性および競争性が高められるとともに、契約の適正な履行が確保されています。		完了工事等の成績評定65点未満による入札参加停止警告の件数	1件	0件				
		入札による工事契約のうち制限付一般競争入札による契約の割合	37.5%	50.0%				
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値				
<b>6-2-3 適正な会計処理</b>								
会計規則等に基づき適正に会計処理が行われています。		例月出納検査の指摘事項に対する是正割合	100%	100%				
基本事業名 目指すべき姿		指標名	現状値	前期目標値				
<b>6-2-4 適正な選挙事務の執行</b>								
公平・公正な選挙の執行により市民の意思が正しく政治に反映されます。投票率が向上しています。		選挙事務に係る事故件数	0件	0件				
		市議市長選挙における若年層(18歳~29歳)の投票率	—	34.0%				
		県議会議員選挙における若年層(18歳~29歳)の投票率	—	26.0%				
		知事選挙における若年層(18歳~29歳)の投票率	—	20.0%				
		衆議院議員選挙における若年層(18歳~29歳)の投票率	—	41.0%				
		参議院議員選挙における若年層(18歳~29歳)の投票率	—	39.0%				
		市議市長選挙の投票率(全体)	55.1%	60.0%				
		県議会議員選挙の投票率(全体)	43.6%	48.0%				
		知事選挙の投票率(全体)	31.3%	36.0%				
		衆議院議員選挙の投票率(全体)	57.5%	62.0%				
		参議院議員選挙の投票率(全体)	53.8%	58.0%				
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課	
埼玉県議会議員一般選挙事業		公職選挙法の規定に基づき埼玉県議会議員一般選挙を適正に執行すること。	埼玉県議会議員一般選挙の執行。 ○期日前投票所の運営 ○投票所の運営 ○開票所の運営 ○選挙啓発の実施 ○その他選挙の執行に関する業務	元年度	2年度	3年度	20,364	選挙管理委員会事務局
北本市議会議員一般選挙及び市長選挙事業		公職選挙法の規定に基づき北本市議会議員一般選挙及び北本市長選挙を適正に執行すること。	北本市議会議員一般選挙及び北本市長選挙の執行。 ○立候補予定者説明会の実施 ○立候補受付の実施 ○選挙公営の実施 ○期日前投票所、投票所及び開票所の運営 ○選挙啓発の実施 ○その他選挙の執行に関する業務	元年度	2年度	3年度	58,882	選挙管理委員会事務局
参議院議員通常選挙事業		公職選挙法の規定に基づき参議院議員通常選挙を適正に執行すること。	参議院議員通常選挙の執行。 ○期日前投票所の運営 ○投票所の運営 ○開票所の運営 ○選挙啓発の実施 ○その他選挙の執行に関する業務	元年度	2年度	3年度	31,108	選挙管理委員会事務局
埼玉県知事選挙事務		公職選挙法の規定に基づき埼玉県知事選挙を適正に執行すること。	埼玉県知事選挙の執行。 ○期日前投票所の運営 ○投票所の運営 ○開票所の運営 ○選挙啓発の実施 ○その他選挙の執行に関する業務	元年度	2年度	3年度	28,628	選挙管理委員会事務局

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

施策名 目指すべき姿		指標名		現状値	前期目標値		
6-3 効果的かつ効率的な行政運営の推進		施策の成果指標の達成率		—	90.0%		
効果的かつ効率的な行政運営が行われています。 ○効果的かつ効率的な行政運営を行うこと、行政評価の結果を反映した市政運営を行うことが求められています ○限られた財源を選択と集中により有効活用していくことが求められます ○公共施設の老朽化が進んでいるため、計画的に大規模改修を進める必要があります ○納付環境の整備や納税相談の利用促進を図る必要があります。また、実態調査や財産調査を実施し、税法に基づく適正な滞納処分の推進など、取納率の維持・向上に努める必要があります ○マイナンバー制度の適切な運用について、全庁的な取組が必要となっています ○姉妹都市である福島県会津坂下町をはじめ他の自治体との様々な分野での交流について検討する必要があります		効果的かつ効率的な行政運営が推進されていると思う市民の割合		41.9%	▲		
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
RP A導入事業		職員が手作業で行う膨大な定型なパソコン作業を自動化することで、作業時間の大幅な短縮や正確な処理の実現による業務の効率化及び職員の負担軽減を図ること。	○RP A導入可能性調査 ○操作研修 ○シナリオ作成 ○RP Aインストール	1,620	1,920	2,220	財政課
基本事業名 目指すべき姿		指標名		現状値	前期目標値		
6-3-1 成果志向に基づく行政経営の推進		基本事業の成果指標の達成率		—	90.00%		
環境変化や市民ニーズに対応し、計画的かつ効果的・効率的に事務事業が実施されています。		行政評価の考え方を意識して事業を推進している職員の割合		90.50%	▲		
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
第五次北本市総合振興計画策定・進捗管理事業		○総合的かつ計画的な市政運営を図ること ○市民と市とがともに情報を共有し、PDCAマネジメントサイクルを適切に運用し「持続可能なまちづくり」を目指すこと	○行政経営システムに基づいた運用を図る	348			企画課
まち・ひと・しごと創生総合戦略運用事業		本市に見合った人口展望の実現、社会情勢等を捉えた地域経済の発展及びまち・ひと・しごとの創生と好循環を確立すること。	○産学官金労+市民からなる外部有識者会議を運営する ○国や県の地方創生関連交付金・補助金を活用し、本市総合戦略の実現に資する事業を実施する	264			企画課
基本事業名 目指すべき姿		指標名		現状値	前期目標値		
6-3-2 人材育成の推進と適正な人事管理		職員一人あたりの研修参加回数		0.98回	1.2回		
効果的な人材育成・適正な人事管理が行われています。							
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
職員研修事業		職員研修を充実させ、職員の能力開発や意識改革を促し、業務の効率化や行政サービスの向上を図ること。	北本市職員研修に基づき、職場内研修として、新規採用職員研修、0JT研修、0JT支援説明会、人権・同和問題研修、組織のタイムマネジメント研修、公務員倫理研修、手話研修、ハラスメント防止研修、人事評価評価基準ブラッシュアップ研修、人事評価被評者研修、障がい者差別解消法対応研修、住民との協働研修を実施。また、北足立北部研修会、自治人材開発センター、県が主催する研修、市町村アカデミー等への研修機関へ派遣等を実施。	2,062			総務課
基本事業名 目指すべき姿		指標名		現状値	前期目標値		
6-3-3 健全な財政運営と資産管理 <b>重点</b>		実質公債費比率		3.9%	8.1%		
資産管理が適切に行われ、市民サービス向上のための事業に必要な財源が確保されるときにも、公債費等の後年度負担が抑制されています。		将来負担比率		52.5%	48.2%		
		有効利用されている普通財産地の割合		25.7%	27.8%		
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費(千円)			担当課
財政計画作成事業		高齢化を伴う人口減少による将来の税収減と社会保障関係費の増、また、中長期的には公共施設の老朽化対策に係る経費の増など、財政を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあることを踏まえ、持続可能な行政基盤の確立を目指し、健全で安定した財政運営を行うこと。	北本市財政計画に示す今後の課題に対する10の取組を通して、健全な財政運営を行う。 ①自主財源の確保 ②市債残高の適正管理 ③公共施設の適正管理 ④施策・事務事業の継続的改善 ⑤受益者負担の適正化 ⑥定員管理の適正化 ⑦補助金の見直し ⑧社会保障関係費の伸びの抑制 ⑨多様な担い手との協働及び民間活力の活用 ⑩広域連携の推進	0			財政課
公共施設マネジメント実施計画策定事業		平成29年3月に公共施設等総合管理計画で策定した公共施設等の管理に関する方針に基づき、実質的な公共施設の管理計画を定めること。	新しいニーズに対応した魅力のある公共施設を再構築することにより、持続可能な行政サービスの提供を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置計画及び個別施設計画を策定する。	9,929	9,914		契約管財課
駅昇降機改修事業		駅東西自由通路及び駅西口ビルに設置のエレベーターやエスカレーターを適切に維持管理し、利用者の安全性を確保すること。	駅東西自由通路及び駅西口ビルに設置のエレベーター2基とエスカレーター4基の経年消耗部品の交換及び修繕を行う。	13,990			契約管財課
固定資産台帳整備事業		総務省から示された統一した基準による財務書類等を作成、公表していくにあたり、本市が所有する資産等のストック情報を正確に把握した固定資産台帳を整備し、継続的かつ効率的に管理・更新すること。	平成28年度に整備した固定資産台帳システムのサポート及びデータ更新等を平成29・30年度に引き続き、令和元年度以降も適切に行うため、保守業務を委託する。	480			契約管財課
市役所庁舎維持管理事業		○来庁者及び職員等が安全で快適に庁舎を利用できるように維持すること ○施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図ること ○ランニングコストの低減を図ること	○庁舎施設等の運営管理及び維持管理 施設等貸出業務(ホール、売店、会議室、自動販売機等)、総合案内業務、電話交換業務、清掃業務、警備業務及び夜間窓口業務、受電設備の点検整備業務、給水設備の点検整備業務、消防設備の点検整備業務、昇降機設備の点検整備、空調設備の点検整備、通信設備の点検整備、非常設備の整備点検、環境点検・改善、植栽管理、施設整備等				契約管財課
総合福祉センターボイラー設備改修事業		経年劣化による性能低下、突然の故障、破損を未然に防ぐこと。	老人デイサービス及び生活介護事業の入浴サービス等を中心に使用されるボイラーの交換工事を実施する。 ○工事費：10,844千円 ○設計業務委託費：494千円	11,338			福祉課

第五次北本市総合振興計画前期基本計画 令和元年度実施計画

基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>6-3-4 税収の確保</b> 課税業務が適正に執行され、税収が確保されています。		市税の収納率			95.3%	96.5%	
		市税の収入未済額			417,109千円	306,610千円	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
債権管理事業 ※再掲（2-5-3, 2-5-4）		○自主財源確保のため、収納率の向上を図ること ○法令に基づく公平かつ適正な事務処理を行うことを目的とする。	○市税等の収納消し込み管理、過納・誤納による還付充当処理、個人県民税の払込、ネット口座振替受付サービスの実施等の収納チャネルの整備と管理、督促状の発行、収納関係資料・統計の作成、関係機関へ報告等の事務処理を適正に行う ○口座振替の推進及び普及拡大を図るため、産業まつりで啓発イベント、市内金融機関と協力して口座振替推進キャンペーン等の告知活動を行う	3,410	3,710	3,710	納税課
滞納整理事業 ※再掲（2-5-3, 2-5-4）		○現年課税分の期限内納付を推進し、納期内に納付のない個人や法人に対しては滞納整理を進め、収納率の向上を図ること ○負担を適正化することで公平性の確保を図ること	○当初課税時に広報紙に納税記事の掲載や公共施設にポスターを掲示する等、告知活動により期限内納付を推進する ○市税等の徴収並びに滞納処分に関すること。具体的には、催告（文書、電話、臨戸）、納税相談の実施、実態調査、財産調査、滞納処分（差押等）、滞納処分の執行停止、差押財産の公売、夜間納税相談窓口の設置等を行う	7,959	8,659	8,659	納税課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>6-3-5 質の高い窓口サービス</b> 市民が必要とするサービスが適切に提供されています。		証明発行の所要時間に係る満足度			74.0%	↕	
		証明発行に関する職員対応の満足度			78.0%	↕	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
コンビニ交付事業		コンビニエンスストア等にて住基カード又は個人番号カードを使用し、証明書を取得できるサービスを提供することで、市民の利便性を高めること。	○コンビニエンスストア（セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ）にて住基カード又は個人番号カードを使用し、証明書を発行 ○証明種類 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書、戸籍の附票 ○利用可能日次 毎日（年末年始、保守点検日を除く）、6時30分から23時	8,244			市民課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>6-3-6 電子自治体の推進</b> ITを活用した行政サービスを多くの方が利用しています。		行政手続きのオンライン化割合			47.1%	50.0%	
		オンライン手続き利用割合			31.0%	35.0%	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
行政手続きオンライン利用促進事業		市民の利便性の向上と業務の効率化の観点から、市民等からの申請手続きをオンライン化すること。	「電子自体対オンライン利用促進指針」（平成18年7月28日総務省取りまとめ）において、住民等の利便性向上や業務効率化が高いと考えられる21手続き及び参考手続5手続きにおける、オンライン化を推進する。	0			総務課
基本事業名 目指すべき姿		指標名			現状値	前期目標値	
<b>6-3-7 広域行政の推進</b> 広域での連携により、利便性が高い市民サービスが提供されるとともに、効率的な行政運営が行われています。		相互利用できる公共施設の数			51施設	51施設	
		共同処理している事務の件数			11件	11件	
事業名	LP	目的	内容	実施年度・事業費（千円）			担当課
				元年度	2年度	3年度	
埼玉県央まちづくり協議会事業		構成市町（鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町）で連携し、地域振興、住民生活、産業労働等の施策を推進するとともに、広域行政による事務事業の処理の推進を図ること。	○埼玉県央まちづくり協議会における情報交換及び県央地域で協働で取り組める企画の立案・実施 ○鴻巣市及び桶川市との公共施設の相互利用（公の施設の相互利用に関する協定） ○広域的な視点による公共施設のあり方の検討 【R元事業】 ○IKOKA暮らしやすさ発信事業 ○私たちのまちのお仕事発見&体験事業	1,600			企画課
会津坂下町姉妹都市交流事業		教育文化、産業経済、観光等幅広い分野での交流を通して、相互の理解と親善を深め、両市町のよりよき地域の発展を目指すこと。	会津坂下町担当者と交流事業について意見交換し、相互のPRと人事交流について具体的取組の検討を進める。	27			企画課